

2023年度SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

令和5年2月24日

桐生市長 荒木 恵司

提案全体のタイトル	ゆっくりズムのまち 桐生
提案者	群馬県桐生市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

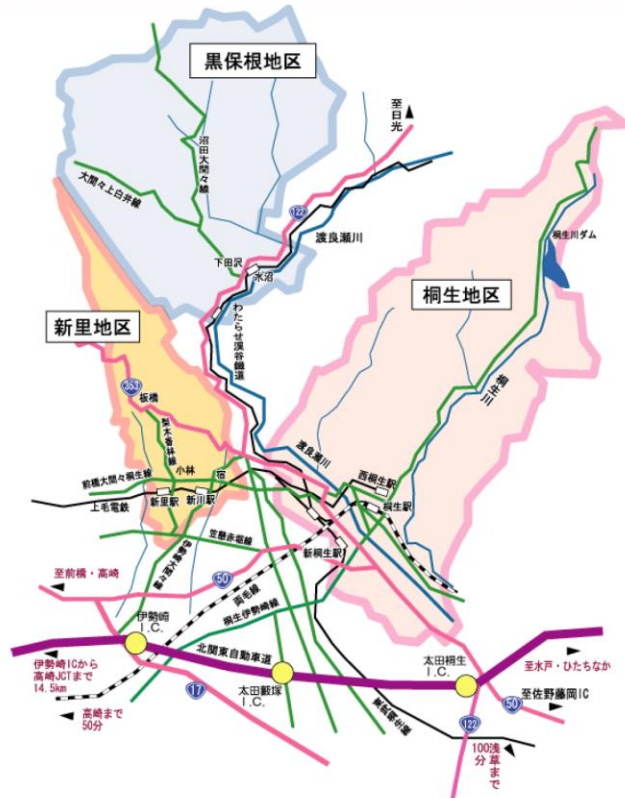
(1) 地域の実態

(地域特性)

<地理的条件>

桐生市は、1921年(大正10年)に全国84番目の市として誕生した。その後、幾多の市域の変遷を経て、2005年(平成17年)には新里村、黒保根村と合併し、みどり市を間に挟む飛び地状態となり、面積は約2倍に広がった。総面積274.45k㎡、人口約106,500人(2020年10月時点)の都市であり、関東平野の北端である群馬県東部に位置し、東は栃木県の足利市と接し、西は赤城山まで達している。

東京には直線距離で約90km、車で約2時間、JR(新幹線経由)又は東武鉄道にて約1時間40分で結ばれている。市街地には渡良瀬川と桐生川が流れ、山々が屏風状に連なり、市の総面積の約7割を森林が占めるなど、水と緑に恵まれた自然豊かな地である。



<人口動態>

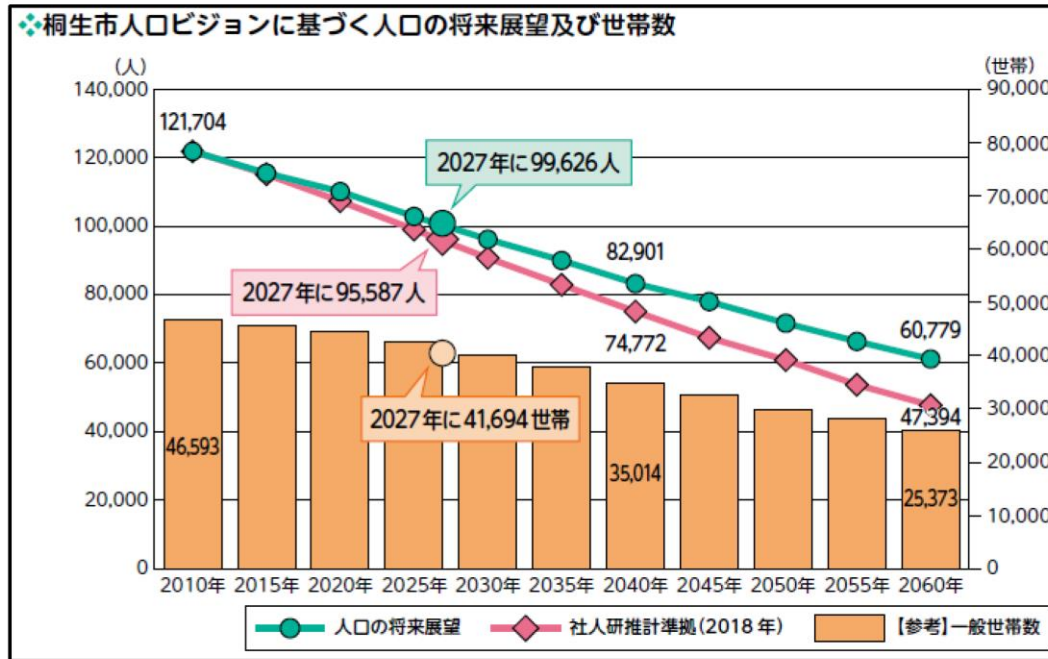
本市では、基幹産業である製造業の衰退による雇用機会の減少等により、若年層の市外流出が続いており、出生数の低下にもつながっている。

本市の人口は1975年(昭和50年)をピークに減少傾向に転じ、2010年(平成22年)には121,704人、2020年(令和2年)には106,524人となり、この10年間で15,180人(約12%)程度減少するなど、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると2040年には約75,000人まで減少すると推計されている。

特に桐生地区(※平成の合併前の旧桐生市のこと。)、黒保根地区(※平成の合併前の旧黒保根村のこと。)については、減少率が高い状況となっており、2021年(令和3年)4月1日付けで施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」において、指定要件の見直しが行われ、桐生地区、黒保根地区が、ともに人口要件及び財政力要件を

満たし、「一部過疎」として指定された。

2022年(令和4年)4月1日現在、総人口105,656人のうち高齢者人口は38,747人であり、高齢化率は群馬県や全国の数値を大きく上回る36.67%となっており、高齢者が3人に1人を上回る人口構成となっている。



<地域資源>

桐生の歴史は古く、市内からは縄文時代の石器・土器、住居跡が発掘され、なかでも千網谷戸遺跡(ちあみがいどいせき)から出た耳飾りは国の重要文化財に指定されている。また、古くから織物のまちとして発展し、奈良時代のはじめには絹織物を朝廷に献上した記録が残り、江戸時代には「西の西陣、東の桐生」とうたわれ、近代においては日本で初めて民営機械製糸所が開設されるなど、織物の一大産地として知られてきた。

現在も、天満宮地区と本町一、二丁目には、約400年前の土地の区画(敷地割)に江戸後期から昭和初期に建てられた主屋や土蔵、ノコギリ屋根の工場など、絹織物業に係わるさまざまな建造物が数多く残り、織物業で栄えた桐生の歴史を今に伝えることから、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されている。



重要伝統的建造物群保存地区



日本遺産「かかあ天下-ぐんまの絹物語-」構成文化財の1件(ノコギリ屋根工場)

また、2015年(平成27年)4月には、文化庁が地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーとして認定する「日本遺産」として、群馬県内4市町村の13件の文化財から構成される「かかあ天下―ぐんまの絹物語―」が認定され、そのうち、最多となる6件の文化財が桐生市に所在している。

<産業>

本市の基幹産業である製造業は、歴史的な背景を持つ繊維産業や、北関東を中心に集積されている自動車産業を背景とした輸送機器関連の産業が盛んとなっているが、安価な海外製品の流入などにより、厳しい経営環境が続いている。

本市では、繊維産業に関連のある独自性の高い歴史遺産、都市部と山間地が近接した自然豊かで「快疎」(密ではなく疎らな中にも快適に暮らすことができる状態)な環境など、地域の資源を生かした地域振興や観光振興について、群馬県や市内中心部に立地する群馬大学等との産学官民連携を推進しながら、各種産業の振興に取り組むことで、地域の活力や持続性の向上に努めている。



伝統工芸品「桐生織」と繊維製品



群馬大学理工学部



市主催のビジネス交流イベント

(今後取り組む課題)

■ 人口減少に歯止めをかけ、まちの活力を向上【経済】【社会】

急激な人口減少は、まちやコミュニティの活力を損なうとともに、購買力の低下に起因する地域経済の縮小や、税収減による公共サービスの質・量の低下、社会保障分野における現役世代の負担の増大などの負の影響を引き起こすものと懸念される。

まちの活力を向上し、持続的なものにするためには、人口減少を抑制して安定した人口構造を維持し、若い世代の活力を生かした地域社会の構築を図っていく必要がある。

そのためには、魅力ある産業や仕事を創出するほか、子育て環境や生涯学習の機会を整えるなどし、全ての人が夢を抱くことができる地域をつくることで、若者に桐生市での居住を選択してもらおうなど、人口減少に歯止めをかける施策が求められている。

■ 市民の幸福実感度の向上【社会】

市民が、郷土に誇りを抱き、市内で生活することに幸福感を抱くことが、まちづくりの最も基本となる目的である。市民への意識調査において、まちづくりの取組と市民の幸福実感度には一定の相関関係がみられ、とりわけ、心身の健康や子どもの健やかな成長、市内経済の活力や中心市街地のまちなぎわい、そして、安全・安心に生活していくための取組などとは、高い関係性がみられる。

市民の幸福実感度を定期的に把握し、幸福実感度との関連性が高い施策分野について重点的に取組を進め、市民が幸福を実感できるまちづくりが求められている。

■ 地域資源を活用した持続可能なまちづくり【社会】【環境】

近年、地球温暖化等によって自然災害が国内で頻発しており、平時から地域の防災力を高めるとともに、ライフスタイル転換など地球環境を意識した行動変容が求められている。

群馬県は、自動車所有率や免許保有率が全国トップクラスであるなど典型的な自動車社会であるが、本市においては、これまでも推進してきた環境先進都市を目指した取組の更なる充実や、長い歴史の中で形成されてきた町並みや観光資源、群馬大学理工学部などの教育機関といった地域固有の資源を活用しながら、環境と産業などの分野横断的な連携を推進し、まちなぎを高め、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

■ ライフスタイルの多様化への対応【経済、社会】

情報化とグローバル化が進む中で、就業や生活の場の選択も含めたライフスタイルのあり方が多様化しており、市民意識調査の結果では、若年層を中心とした就労の需要と供給にミスマッチが生じていることが明らかになっている。

今後は、若年層のニーズに合った就労の場を確保するとともに、働き方やライフスタイルの多様化にも対応し、「桐生に住みながら自在に働く」ことができる環境整備が重要となる。

地域に大企業が少なくても、整備された都市基盤や仕事環境、子育て環境、教育環境により、桐生市での居住を選択することもできるような施策が求められている。

■ まちづくりと人づくり【社会】

本市は令和3年4月に市域の大部分が過疎地域に指定されるなど、人口減少などによるまちなぎの低下が懸念されており、これまで以上に地域、あるいは市町村を超え、産学官民が連携し、多様な主体による多様なつながりの中で、新たな価値や仕組みを創造していく取組が求められる。

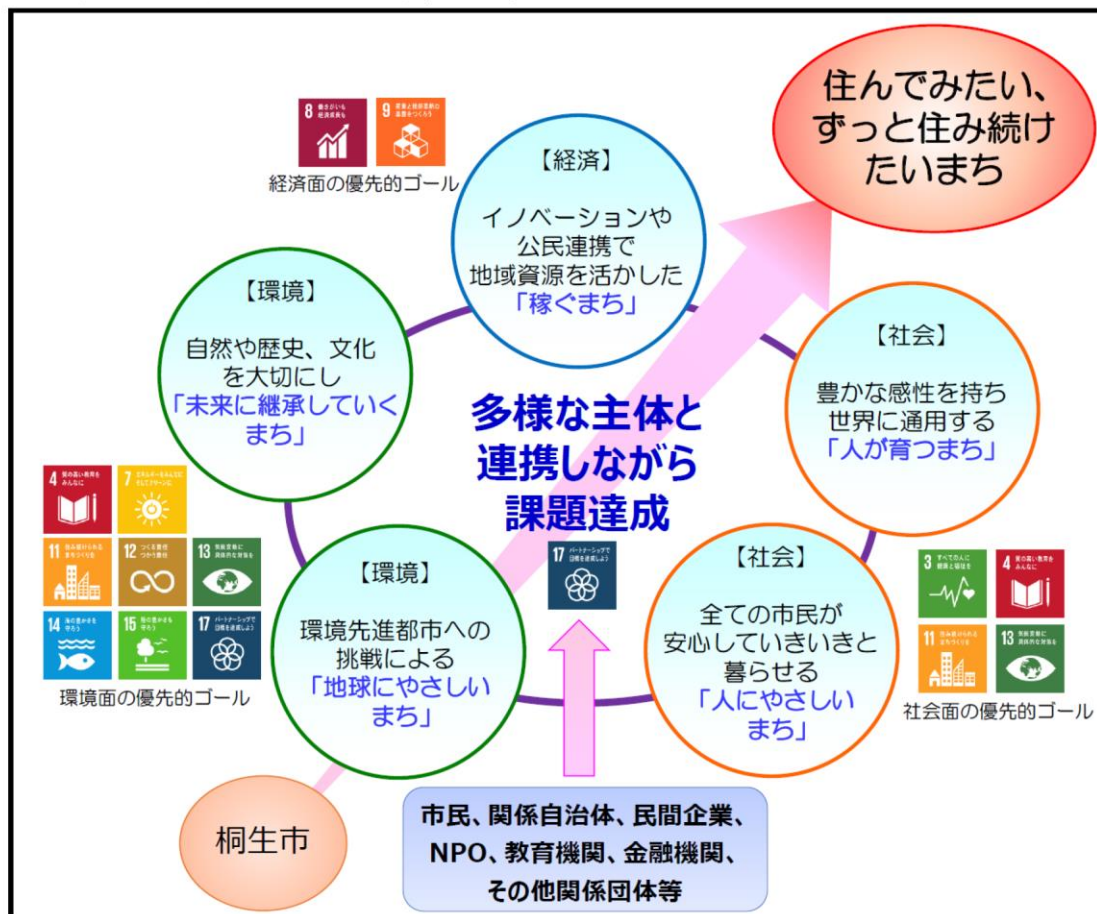
新たなまちづくりを進めるためには、想像力あふれる人たちの力が必要であり、そのために、人の心や自然、物事の本質を敏感にとらえる感性を育む人づくりが求められる。地域が持つ文化、産業、歴史、自然などの資源を生かし、豊かな感性を持ち世界に通用する人づくりを行うことで、感性がまちなぎを高める新たなまちづくりに取り組む必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

住んでみたい、ずっと住み続けたいまち桐生
～自然を感じ、豊かさを感じ、幸せを感じる未来都市～

あらゆる人が力を合わせ、「稼ぐまちづくり」や「人が育つまちづくり」、「人にも地球にもやさしいまちづくり」、「未来に継承していくまちづくり」に取り組むことで、本市の最重要課題である人口減少問題への対応をはじめ、少子化、高齢化の急速な進行や環境・エネルギー問題などの様々な課題を解決することで、自然を感じ、豊かさを感じ、幸せを感じることができ、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち」をつくりあげ、SDGsの達成にもつなげていくことが、これから桐生市が目指す姿である。



1 イノベーションや公民連携で地域資源を活かした「稼ぐまち」【経済】

商工団体やNPO、金融機関、大学などと連携し、本市の主要産業である製造業の成長を支援するほか、創業の支援や、デジタル技術等の活用によるイノベーションを促進して新技術や新サービスの創出の支援を行うことなどし、「稼ぐまち」を実現する。また、市民一人ひとりの働き方やライフスタイルの多様化に対応し、桐生に住みながら自在に働ける環境整備を

行うことで、地域に大企業が少なくても、整備された仕事環境等により、桐生市への「転職なき移住」も選択できるようにすることで、転入者数の増加も実現する。

2 豊かな感性を持ち世界にも通用する「人が育つまち」【社会】

大学をはじめ、商工団体や民間企業、金融機関、学校、行政などが一体となり、五感を研ぎ澄まして人の心や自然、物事の本質を敏感にとらえる感性と国際理解力を持った人材を育成する。文化、産業、歴史、自然などの地域資源を生かして郷土愛も同時に育むのはもとより、知の宝庫である群馬大学理工学部と最大限連携し、最新技術や原理・原則を学習し、現象を理解できる理系人材やデジタル人材の育成に特に注力することで、世界に通用する「人が育つまち」を実現する。

3 全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまち」【社会】

自治会やNPO、各種団体などとの連携を図りながら、市民の幸福実感度と高い関係性が見られる、「安心して子どもを産み、育てられるための取組」、「子どもから高齢者まで心身ともに健やかに過ごせるための取組」、そして「安全・安心に生活していくための取組」を進めていくことで、全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまち」を実現する。

4 環境先進都市への挑戦による「地球にやさしいまち」【環境】

先述したとおり、群馬県は典型的な自動車社会であり、本市も例外ではなく、従来の自動車社会からの転換を通じて脱炭素社会に貢献する必要がある。特に、本市において、群馬大学理工学部を中心に産学官連携により開発され社会実装を行っている低速電動コミュニティバスは、国土交通省・環境省が提唱する「グリーンスローモビリティ(※)」の定義のモデルとなっており、桐生市は、スローモビリティの概念を生んだ、スローモビリティ発祥の地であるとも言える。この低速電動コミュニティバスを象徴的存在として活用しながら、環境先進都市を目指した取組を更に充実させ、「地球にやさしいまち」を実現する。



※グリーンスローモビリティ・・・時速 20km 未満で公道を走る電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されている。

5 自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまち」【環境】

本市は、長い歴史と伝統に培われた独自の文化や、潤いある豊かな自然環境など、様々な地域資源を持っている。それらの資源を活用して、まちの賑わいや仕事を創出するのはもとより、行政や市民のみならず、地域外の人々も含め、社会全体が生涯にわたって学ぶことができる環境や、それらを守っていくことに関わる仕組みを構築することで、自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまち」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8 働きがいも 経済成長も	8.1	指標: 従業員一人当たりの製造品出荷額等	
	8.2	現在(2020年): 2,436万円	2030年: 2,500万円
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	8.3	指標: 製造業の事業所数	
	8.5	現在(2020年): 326事業所	2030年: 330事業所
	8.9	指標: 観光入込客数	
	9.2	現在(2022年): 2,185千人	2030年: 4,273千人
	9.3	指標: 観光入込客数	

○対応する方向性

① イノベーションや公民連携で地域資源を活かした「稼ぐまち」

- ・「ものづくりのまち桐生」が誇る優れた製品や技術を有する企業の成長を支援することで、中小企業の経営基盤を強化する。
- ・古くから市街地の経済活動を担うまちの顔である商店街をはじめとした商業の活性化に取り組むことで、市民ニーズの高い中心市街地等のにぎわいを創出する。
- ・本市の豊かな自然環境を生かしながら、地域温暖化の防止や水源のかん養(※)等、多くの公益的機能を有する農村・森林資源の保全を推進することで、農林業の振興を図る。
- ・本市の自然、文化、産業等の多様な地域資源を活用するとともに、歴史的町並みを生かした観光施策を推進する。

これらの観点から、優先するゴールは、ゴール8及び9とする。

※水源のかん養…森林に降った雨や雪などの降水が土壌に浸透し、地下水となりゆっくり流れ出ること、洪水や渇水が緩和されたり、水質が浄化されたりすること。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 11 住み続けられる まちづくりを	11.3	指標: 総人口	
		現在(2022年10月): 104,892人	2030年: 95,766人
3.4	指標: 合計特殊出生率		

	3.7	現在(2020年):	2030年:
	3.8	1.09	1.5
	指標:健康寿命(男性)		
		現在(2019年):	2030年:
		78.75歳	調査の都度向上
指標:健康寿命(女性)			
	現在(2019年):	2030年:	
	82.65歳	調査の都度向上	
	4.1	指標:「学校教育の充実」の市民実感度	
	4.2	現在(2021年):	2030年:
	4.3	25.4%	調査の都度向上
	11.5	指標:「防災・減災対策の推進」の市民実感度	
	11.b	現在(2019年):	2030年:
	13.1	20.2%	調査の都度向上
	13.3		
			

○対応する方向性











② 豊かな感性を持ち世界にも通用する「人が育つまち」

③ 全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまち」

- ・多様な地域資源を活用し、交流人口や関係人口の増加につなげるほか、将来にわたり桐生に住みたいと思う新たな市民を生み出す。
 - ・誰もが自分らしく、いきいきと、安心して暮らせる支え合いのまちづくりを行うことで、将来にわたって住み続けたいと思えるまちを目指す。
 - ・生活習慣病の予防や食育などを通じた健康づくりを推進することで、市民一人ひとりの健康寿命の延伸を図る。
 - ・桐生ならではの特色ある教育によって、「桐生を好きな子ども」を育成するとともに、住民自らの学びを多様な主体との連携により推進することで、将来にわたって地域で活躍する人材の増加やUターンの促進につなげる。
 - ・災害から市民の生命・財産を守るため、住民や各種団体との協働によって地域の防災力を向上するほか、災害時に迅速かつ確実に情報伝達する体制を整える。
- これらの観点から、優先するゴールは、ゴール3、4、11及び13とする。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
-----------------	-----

 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 12 つくる責任 つかう責任	7.2	指標:次世代モビリティ利用による CO2 削減量	
		12.2 13.3	現在(2022年): 514kg	2030年: 4,901kg
 13 気候変動に 具体的な対策を				
	 11 住み続けられる まちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	11.6 12.2 12.4 12.5	指標:ごみ排出量
			現在(2020年): 40,050トン	2030年: 35,485トン
 11 住み続けられる まちづくりを		11.3 11.4	指標:「歴史まちづくりの推進」の市民実感度	
			現在(2021年): 40.4%	2030年: 調査の都度向上
 14 海の豊かさを 守ろう	 15 陸の豊かさも 守ろう	14.1 14.3 15.1	指標:「水と緑の保全」の市民実感度	
			現在(2021年): 79.4%	2030年: 調査の都度向上
 4 質の高い教育を みんなに	 17 パートナシップで 目標を達成しよう	4.7 17.17	指標:市民のSDGs認知度	
			現在(2021年): 47.9%	2030年: 80%

○対応する方向性

④ 環境先進都市への挑戦による「地球にやさしいまち」

⑤ 自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまち」

- ・恵み豊かな環境を守り、未来へ継承していくために、生活環境の保全を図るとともに、リユース・リサイクルを進め、ごみの発生抑制や資源の循環的な利用、本市発のグリーンスローモビリティである「低速電動コミュニティバス」を中心とした次世代モビリティの活用などによる低炭素化等の取組を通じて、「環境先進都市」を目指した環境施策を実施する。
 - ・市民一人ひとりがSDGsへの理解を深め、またその取組が定着するように関連団体等と連携しながらSDGsの普及促進を図る。
 - ・歴史的町並みや伝統文化を後世に伝え継ぐため、先人の築いた歴史的建造物とそこに息づく人々の暮らしなどの活動が作り出す歴史的風致の維持・向上を図る。
 - ・豊かな自然を守り、水源都市としてきれいな水を流す責務を果たすため、水源のかん養である森林保全やカッコソウ(※)をはじめとする希少植物の保全等に資する活動を行う。
- これらの観点から、優先するゴールは、ゴール4、11、12、14、15及び17とする。

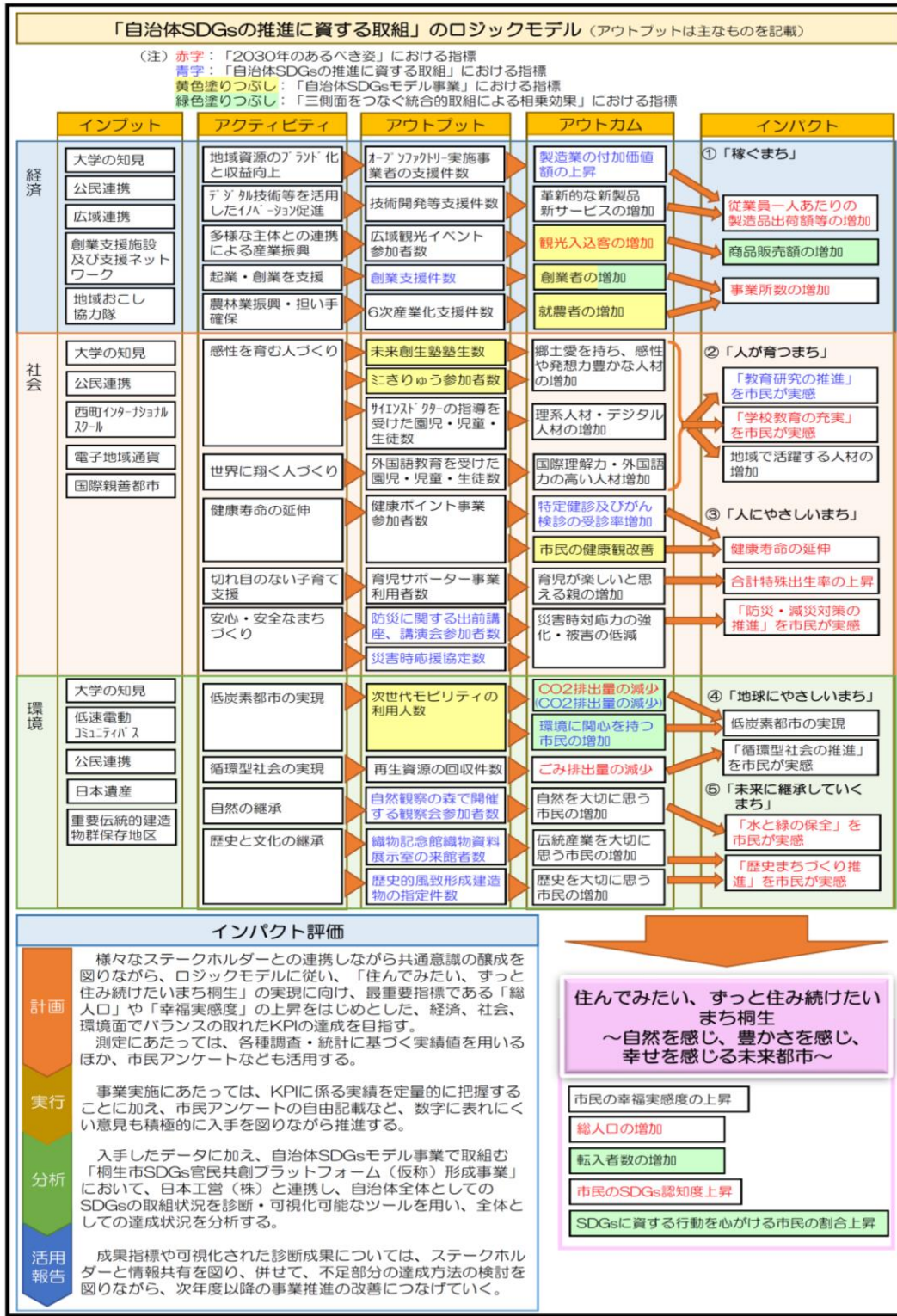
※カッコソウ・・・世界で鳴神山周辺の山のみに自生するサクラソウ科の植物。「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の国内希少野生動植物種に指定されている。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(ロジックモデル及びインパクト評価)

取組全体におけるロジックモデル及びインパクト評価について下図に示す。



① イノベーションや公民連携で地域資源を活かした「稼ぐまちづくり」【経済】

ゴール、 ターゲット番号		KPI		
 4 質の高い教育を みんなに	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	4.4	指標：製造業の従業員一人当たりの付加価値額	
		8.1	現在(2020年)：	2025年：
		8.2	863万円	900万円
 8 働きがいも 経済成長も		8.3	指標：創業支援件数	
	9.3	現在(2021年)：	2025年：	
			509件	560件

■ 地域資源のブランド化と収益向上

商工団体との連携により、Made in Kiryu の製品にストーリーを与え、その魅力を国内外に情報発信するなどし、「桐生ブランド」の確立と販路開拓を行う。

また、桐生に残る繊維関連産業などのオープンファクトリーを支援し、自社製品や技術の情報発信を促進することで、新規取引先の開拓、人材誘致等を進める。さらには、繊維技術を学ぶ学生によるインターンを促進するなど、産地としての魅力発信とブランド化に向けた取組を実施する。

■ 農林業の振興と担い手確保【一部モデル事業関連】

林業については、複合木材市場の多機能集積集荷場(市場併設型木材ストックヤード)を活用し、木材の流通環境を整えることで、木材単価の向上や林家の収益向上につなげながら森林・林業再生を促す。

農業については、6次産業化に向けた農業者等の取組を促進するとともに、各種補助事業を活用し、担い手への農地集積の推進及び経営規模の拡大と所得の安定を目指す。また、新規就農者の確保に向けて、桐生地区農業指導センターやJAに頼り頼みと情報を共有しながら相談窓口となり、補助事業の利活用などの支援を行う。

■ 多様な主体との連携による産業振興【一部モデル事業関連】

桐生市、桐生商工会議所、桐生信用金庫、近隣都市など8団体が連携して、地域の製品やサービスについて、新たな販路開拓やネットワーキングを目的としたビジネスマッチングイベントを開催し、地域経済の振興を図る。本イベントは、高校生や大学生も参加し、地域の産業を知り、将来の起業や地元就職のきっかけにするという側面も併せ持つ。

また、観光面での連携として、東京都・浅草「まるごとにつぼん」において、メディアや観光関係事業者を招き、市長がトップセールスを行う「サロン・ド・G」、赤城山地域の観光資源等の周知を図り、交流人口の増加や地域振興につなげることを目的に、自転車を活用した3つの複合型広域周遊サイクリングイベントの開催、市内へ乗り入れる鉄道会社4社及び栃木県足利市と連携したハイキングの開催、群馬県と栃木県にまたがる両毛地域の11市町連携による地域のグルメや魅力を多くの人に知ってもらう「りょうもうグルメスタンプラリー」の

開催、(一社)桐生市観光物産協会などとの公民連携施設である桐生市観光情報センター「シルクル桐生」を拠点とした情報発信などを行い、広域連携を含む多様な主体との連携推進により、地域資源の魅力を発信する取組を実施する。

■ **起業・創業を支援【モデル事業関連】** **詳細後掲**

本市を含む産学官金民8団体が連携し、それぞれの得意分野を生かした支援を行い、創業機運の醸成や創業希望者の創業支援を行うとともに、既に創業した者に対しても専門家による伴走支援を実施して更なる成長支援を行うほか、街なかの店舗改修を支援するなどして円滑な事業承継も促進する。

■ **デジタル等の先端技術を活用したイノベーションの促進【モデル事業関連】**

群馬県と連携し、地域課題の解決や地域特色を生かしたものづくりやサービス等に係る新技術・新製品等の開発にチャレンジする事業者を支援する。

また、NPO 法人北関東産官学研究会や群馬大学理工学部と連携して、地域事業者のニーズに応じて、デジタル技術をはじめとした先端技術を活用した産学官共同研究の支援や技術相談を進めることで、イノベーションの促進を図る。

② **豊かな感性を持ち世界にも通用する「人が育つまちづくり」【社会】**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>4 質の高い教育を みんなに</p>	4.1	指標:「学校教育の充実」の市民実感度
	4.2	現在(2021年):
	4.3	25.4%
	4.c	2025年: 調査の都度向上
		指標:「教育研究の推進」の市民実感度
		現在(2021年):
		18.7%
		2025年: 調査の都度向上

■ **感性を育む人づくり【モデル事業関連】** **詳細後掲**

主に小学生とその保護者を対象として、群馬大学理工学部を中心に産学官民が連携し、桐生の歴史や文化、自然環境を活用した特別教育プログラムである「未来創生塾」の開催により、子どもたちの五感を刺激して豊かな感性やチャレンジ精神、地元愛を育む。

また、職業体験イベント「ミニきりゅう」の開催により、仕事の楽しさや社会の仕組みを学び、「自分の将来」のデザインにつなげるなど、子どもたちの豊かな感性を育む。

さらに、群馬大学大学院理工学府の学生を「サイエンスドクター」として幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に派遣して、通常授業だけでは実施できない実験や、最先端のテクノロジーに触れる学習を提供することで、理科授業を充実させる。子ども達に理科への興

味を深めてもらい学力の向上を図るとともに、世の中を支え便利にしている理工学の分野についても興味を深めてもらい、未来の世界を支える卓越した理系人材や科学技術者の輩出につなげることを目指す。

■ 世界に翔く(はばたく)人づくり






子どものうちから“本物の”外国語や外国の文化に触れ、英語力や国際理解力を養う活動として、保育園での保育活動に英語に親しむ機会を設けるほか、小学校や中学校、高等学校を対象に、ALT(外国語指導助手)や群馬大学理工学部の留学生を派遣し、充実した英語授業の実施や児童生徒との国際交流を行う。

また、国際親善都市であるアメリカ合衆国ジョージア州のコロンバス市に中学生を派遣し、一般家庭でのホームステイや地元中学生との交流活動等を行う。

さらに、令和4年度に本市初の小中一貫「義務教育学校」として開校した「黒保根学園」においては、姉妹校提携している都内の西町インターナショナルスクールとの連携によって、運動やホームステイ、農業体験、授業体験などの様々な交流を通じて英語を学ぶ事業を実施するほか、キザニア東京のキャリア教育実践プログラムや英語によるキャリア教育の体験を取り入れた職場体験学習を行う。

以上の取組などを通じて、外国語を幼い頃から自然と身につけられるとともに勤労観や職業観を育てる教育環境を整え、桐生から世界に翔く(はばたく)人材を育てる。

③ 全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまちづくり」【社会】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	指標: 特定健診受診率	
	3.8	現在(2021年): 39.80%	2025年: 50%
 10 人や国の不平等をなくそう	10.4	指標: がん検診受診率	
		現在(2021年): 8.0%	2025年: 50%
 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナシップで目標を達成しよう	11.5	指標: 災害時応援協定締結数
		11.b	現在(2021年): 64件
 13 気候変動に具体的な対策を	13.1	指標: 防災に関する出前講座・講演会の参加者数	
	17.6 17.7	現在(2021年): 97人	2025年: 500人

■ 健康寿命の延伸【一部モデル事業関連】 詳細後掲

幅広い世代を対象とした健康づくりの取組として、桐生市医師会等と連携しながら特定健康診断等の受診を促進するとともに、健康診査受診後に自身で目標を定め、健康と環境に良いことに毎日継続して取り組むことで地域通貨ポイントが付与され、日常生活の中で楽しくSDGs推進と健康づくりに取り組むことができる、健康ポイント事業「SDGs100点チャレンジ」や、活動量計を用いた歩く健康づくりなどを推進することにより、スローライフの中で楽しみながら行える健康増進等の普及を行う。

また、高齢者向けに特化した取組として、高齢者の地域貢献や介護予防などを促進するために、自発的なサポーター活動に対して実績に応じてボランティアポイントを付与する「高齢者ボランティアポイント事業」の実施や、本市オリジナルの介護予防体操「元気おりおり体操（桐生市歌に高齢者向けのオリジナルの振り付けを施したもの）」を定期的実施し、体操の普及による健康長寿の実現を目指していくほか、リハビリテーション専門職の派遣などによる介護予防を実施する。

楽しく意欲的に健康増進に取り組む環境を整備することで、生活習慣病予防や健康増進を目的として実施している特定健診やがん検診受診率の向上につなげていく。

■ 妊娠・出産・産後ケアから、ひとり親支援まで切れ目のない子育て支援

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関するさまざまな悩みに対応する切れ目のない支援を実施し、不安を解消することで子どもが健やかに成長できる環境を整える。

支援策として、不妊・不育症治療費助成事業や産後ケア事業等を実施し、母子手帳アプリを導入するとともに、「桐生市いきいき子育てガイドブック」等を通じた子育てに関する各種サービス等の周知のほか、養育支援訪問事業、メンター事業(※)の導入などを、市民団体等とも連携しながら実施していく。

※メンター事業…自らも発達に課題のある子育てを経験した親が、同じような発達に課題のある子どもをもつ親に対して、共感的なサポートを行い、地域資源についての情報を提供したり、体験談を話したりする。



母子手帳アプリ
「すくすくキノピー」

■ 安全、安心なまちづくりの推進

巨大地震やゲリラ豪雨等の災害から命を守り、地域、学校、家庭の「備え」を充実に努めるため、「自助」「共助」「公助」が連携し、防災意識や地域防災力の向上による、安全安心な地域の形成を図っていく。

防災意識の向上については、小・中学校における防災教育を実施することで、学校での防災に関する取組の拡大や児童・生徒等の防災意識の向上を図る。






地域防災力の向上については、災害相互応援協定の締結を推進し、近隣市については



防災教育

広域避難における、避難所の相互利用等を図っていく。また、民間企業と連携し、避難所の混雑状況を配信するサービスを運用していく。

④環境先進都市への挑戦による「地球にやさしいまちづくり」【環境】

ゴール、 ターゲット番号			KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	 12 つくる責任 つかう責任	4.7	指標：環境に関心を持っている市民の割合	
		12.8	現在(2021年)： 75.0%	2025年： 調査の都度向上
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 12 つくる責任 つかう責任	7.2	指標：次世代モビリティ利用によるCO2削減量	
		12.2	現在(2022年)： 514kg	2025年： 2450kg
 13 気候変動に 具体的な対策を		13.3		

■ 低炭素都市の実現【モデル事業関連】 詳細後掲

群馬大学理工学部等と連携し、自動運転などの次世代の自動車技術と、本市の産学官連携により開発され、「スローモビリティ」という新たな概念を生み出し、国が提唱した「グリーンスローモビリティ」の定義のモデルにもなった『低速電動コミュニティバス「MAYU(まゆ)」』をはじめとした多様な次世代モビリティの活用推進を図ることで、単なる移動手段の確保のみならず、住民がゆっくりと流れていく景色やそこで生まれるコミュニケーションも楽しみながら、いきいきと前向きな気持ちで低炭素社会を実現していける仕組みの構築を目指す。

また、本市がこれまで推進してきた環境先進都市に向けた取組の更なる充実を図っていくとともに、山間地の水流を活用した小水力発電や、公共施設の屋根を活用した発電事業を通じ、エネルギーの地産地消を目指す。

■ 循環型社会の実現【一部モデル事業関連】 詳細後掲

「ごみのない日本一美しいまちの実現」を合い言葉に、桐生市役所ごみ減量化推進本部による市有施設のごみの減量化やリサイクル等の活動をはじめ、家庭から排出される再生資源の市民による集団回収の支援を通じて、ごみの減量と再資源化を推進していく。




また、民間事業者と連携し、廃材に価値を見出し、リメイクして新たな商品を作製する「廃材リメイク事業」を実施する。廃棄となる防火服や消防ホースなどを、縫製事業者や福祉作業所等に提供し、バックやペンケースなどに製品化することで、市民にわかりやすい形でリサイクルを推進する。

さらに、搬出コストがかかるため活用されてこなかった低質材について、搬出費を支援し

て木質エネルギーとして有効利用を目指すとともに、学校給食にて発生する残渣を肥料化し、その肥料を使用して栽培された農作物を学校給食の食材として仕入れるなど、未活用資源の有効活用を図る。

以上のような取組を通じて、限りある資源を効率的に利用し、リサイクルなどで循環させながら、将来にわたって持続して使い続けていく循環型社会を構築する。

⑤自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまちづくり」【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	織物記念館織物資料展示室の来館者数	
	現在(2021年): 6,233人	2025年: 12,000人
 11.3 11.4	指標: 歴史的風致形成建造物の指定件数	
	現在(2022年): 11件	2025年: 18件
 15.1 15.4 15.5	指標: 自然観察の森で実施する観察会の参加者	
	現在(2021年):	2025年:
	403人	1,500人

■ 自然の継承

世界で本市の鳴神山周辺にのみ生息し、絶滅危惧種であるカッコソウを保全するため、カッコソウ協議会を中心に、年間を通じて自生地 of 自然環境の保全のための調査を行うほか、「桐生自然観察の森」園内にカッコソウの移植地を設け、管理、調査研究及び啓発事業等を行う。

また、「桐生自然観察の森」において、森林教育の一環として、小学生以上の子どもとその保護者を対象とした「親子森林環境教育事業」、各分野の動植物の専門家を招き生物調査の方法や生き物について学ぶ「森の生きもの調べ事業」、健全な森林を学び身近な森林環境の大切さの理解を深めるための「里山保全事業」などの事業を実施し、本市の豊かな自然を守っていくことの大切さを人々に伝えていく。

■ 歴史と文化の継承

桐生新町重要伝統的建造物群保存地区の歴史的環境を適切に継承していくため、伝統的建造物の保存修理を実施するとともに、防災対策に取り組むほか、各町会及び商店組合、NPO等の代表者らによって構成される「桐生新町まちなみ委員会」に参加し、地域住民、大学等との連携を検討していく。

また、歴史的な環境を生かしたまちづくりを推進し、市民への周知・意識啓発を行うため、

国の認定を受けている「桐生市歴史的風致維持向上計画」に基づいた各種事業の実施や、歴史まちづくり動画の制作・配信を行う。

さらに、日本遺産「かかあ天下-ぐんまの絹物語-」の市内にある構成文化財(6か所)を周知し活用することで、本市の魅力向上を図り、観光振興等にもつなげるため、「日本遺産御朱印スタンプラリー」を実施するほか、前掲の「未来創生塾」との連携により、カリキュラムの一環として、本市の織物業に係る歴史について日本遺産を通して説明し、本市の伝統文化に興味を持ってもらうための「日本遺産講座」を実施する。講座を受講した未来創生塾の塾生を本市がジュニアアンバサダーに認定し、ジュニアアンバサダーによる観光案内事業も実施する。

広域連携の取組として、本市と同じく日本遺産を持つ群馬県館林市及び栃木県足利市と令和3年に締結している「日本遺産両毛3市連携共同宣言」に基づき、日本遺産について学び、まちづくりに生かしながら大切に守っていくことの意義を市民に伝える取組も共同で実施していく。また、日本遺産の織物文化として、繋がりができた八王子市とも都市間連携を実施していく。

加えて、本市の伝統産業である桐生織を守り継承していくために、桐生織物の宣伝や新製品開発、販路開拓のための展示発表会を行う「桐生織物協同組合」や刺繍展を実施する「桐生刺繍商工業協同組合」の支援を行うほか、新製品開発や情報提供、相談業務、人材育成等の各種事業を実施する「桐生地域地場産業振興センター」の運営支援を行う。学校教育の現場においては、桐生織について学び、手織り体験を通して伝統技術を知る機会を設ける。

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・毎月発行している市広報紙において、SDGs のロゴと記事の内容に見合ったゴールアイコンを記載するなど、市が行う事業と併せて SDGs に対する取組を発信するなどし、市民に対してSDGsの啓発を行っており、今後も継続していく。
- ・本市の SDGs の取組を広く周知するため、令和4年度に「SDGs 達成に向けた桐生市の取組集」を作成・公開し、市民に分かりやすい形で伝えるとともに、自発的な行動を促している。今後は、SDGs 未来都市としての取組みをまとめた冊子の作成、あるいは市広報紙において特集を組むなどし、分かりやすい内容で市民に伝えていく。
- ・市民団体や学校などを訪問し、SDGs の解説や市の取組を説明する「出前講座」を令和4年度から開始しており、今後も継続していく。



- FM コミュニティ放送局「FM 桐生」に「桐生市からのお知らせ」という番組の放送委託を行っており、本番組を有効活用して情報発信していく。

- 春の環境イベント「アースデイ in 桐生」を市民団体と共催している。大学と高校、企業、市民団体、行政などが地球と環境をテーマにしたブースを設置するものであるが、全ての出展ブースに SDGs を関連付けており、地球環境と SDGs の関わり、私たちができる取組などを展示物や体験、スタンプラリーを通じて学べるようになっており、今後も SDGs を強く押し出しながら継続していく。



- 市民団体等と SDGs 体験・啓発イベント「あつまれ SDGs！」を共催している。開催にあたっては、地元高校生など若い世代がその取組を発表するほか、ボランティアとして参加することで、幅広い世代が SDGs に関心を持ち、最新の情報に触れることができるように工夫しており、今後も継続していく。



SDGs 体験・啓発イベント「あつまれ SDGs！」

- 「桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)」を形成し、参加団体と連携しながら、広く市民への周知を図る。【モデル事業関連】[詳細後掲](#)

(域外向け(国内))

- 市ホームページや市公式 YouTube チャンネル、各種 SNS、桐生市電子メール斉配信システム「桐生ふれあいメール」を活用し、SDGs に関する取組やイベント等の情報を発信するとともに、職員が制作した SDGs 啓発動画により、誰もが取り組める SDGs に資する取組や、それぞれのゴールに向けた取組例の紹介を行っており、今後も継続して発信し続けていくことにより、幅広く効果的に周知していく。



SDGs 啓発動画

- ・桐生市出身で県外在住の、桐生市を「ふるさと」にしている人や「ふるさと」と思っている人を、「桐生ふるさと大使」に任命している(令和4年12月末時点で45名)。同大使に全国各地のまちで桐生市のPRをお願いし、全国に広く発信するとともに、それらの発信活動により、市民にわがまちの良さを再認識してもらい、誇りある桐生をつくることを目指す。
- ・SDGs 全国フォーラム 2019 において発表された「SDGs 日本モデル」宣言に賛同しており、多くのステークホルダーとともに SDGs を推進し、広く発信していく。
- ・本市が参加している、国の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」や群馬県版のプラットフォームである「SDGs ぐんま連絡会議」なども連携し、本市の取組事例を広く発信していく。

(海外向け)

- ・群馬大学理工学部には、世界各国から留学生が集まっており、本市では同大学が公認する留学生団体と連携に努めている。留学生のネットワークを活用するなどして、母国への情報発信を行う。
- ・国際親善都市として留学生派遣などで交流のあるアメリカ合衆国のジョージア州コロンバス市や、イタリア共和国のピエラ市と連携し、施策の情報発信を行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市のような地方都市では、人口減少やそれに伴う地域の活力低下が共通する課題である。それに対して、都市が持つ、自然、文化、歴史その他の地域特性を生かし、様々なステークホルダーが共創する中で、幸福感の向上やまちに対する誇りを育みながら、人口減少問題をはじめとする地域課題の解決を図るとともに、人づくり、仕事づくり、そして、すべての人や環境にやさしく生活する新しい価値観を育てて、解決を図るものであり、他地域にも展開が可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 持続可能な開発目標(SDGs)を桐生市のまちづくりに生かす条例

SDGs の理念を理解し、市民、自治体、企業、NPO 等のあらゆるステークホルダーが相互に連携し、本市及び地域社会を取り巻く諸課題を統合的かつ横断的に解決することにより持続可能なまちづくりを目指すことを目的として、平成 31 年 3 月に本条例を制定し、その後のまちづくりを推進するうえでの基本としている。

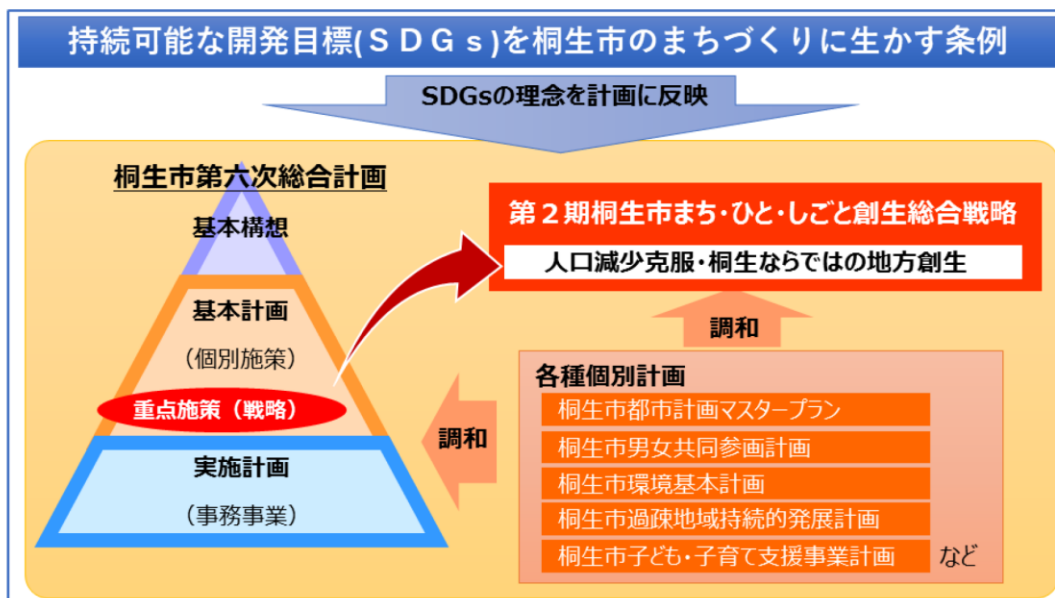
2. 桐生市第六次総合計画及び第 2 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 2 年度から桐生市第六次総合計画がスタートした。本計画においては、「持続可能なまちづくり」を主要課題に挙げ、環境や産業など分野横断的な連携を推進するとともに、限られた資源を有効活用しながらまちづくりを行うものとしている。施策の展開にあつては、SDGs の 17 の目標と各分野別施策の関連を明確に示して推進することで、それぞれ関連する SDGs の目標の達成につなげていく。

また、同じく令和 2 年度からスタートした第 2 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、総合計画の重点施策として推進する形としており、総合計画の推進と合わせ SDGs の目標の達成につなげていく。

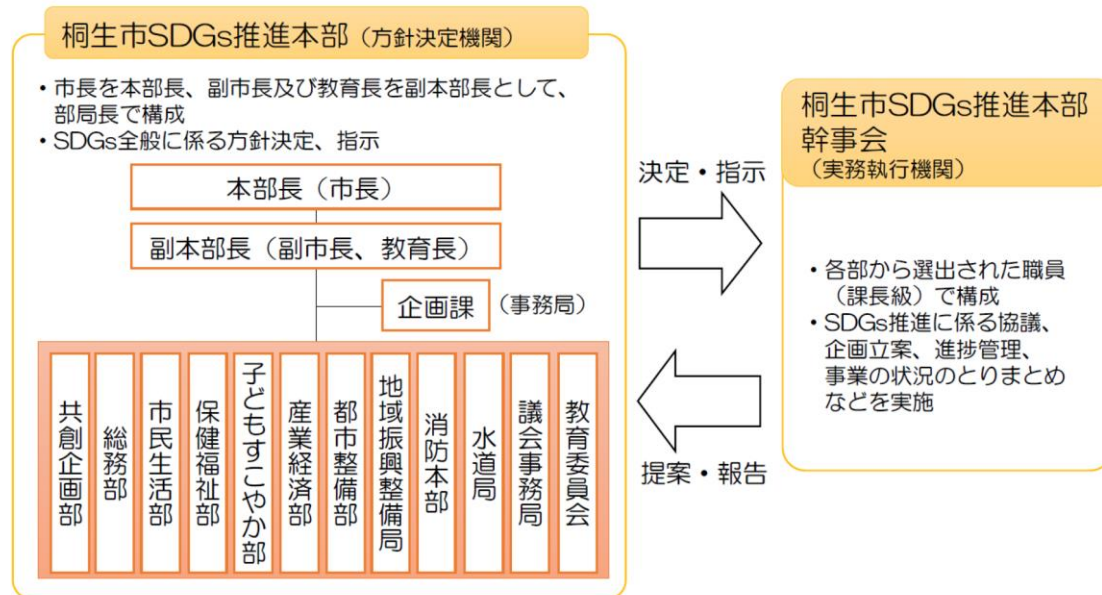
3. 各種個別計画

桐生市第六次総合計画の策定以降に策定する、桐生市の各施策での個別計画については、SDGs を紐づけ、各計画と調和を図りながら目標の達成につなげていくものとしている。



(2) 行政体内部の執行体制

<組織体制>



- 市長を本部長とし、各部局長から構成される「桐生市 SDGs 推進本部」を設置し、全体的な市の SDGs 推進についての方針立案や、SDGs 推進に向けた各事業の状況共有を図る。
- 「桐生市 SDGs 推進本部」の下に「桐生市 SDGs 推進本部幹事会」を置き、具体的な施策の推進や SDGs に関する情報の共有化等を図る。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【教育機関】

■ 群馬大学理工学部

本市と包括協定を締結しているほか、同大学と本市を含む産学官13団体で構成する「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある推進協議会」を組織しており、同協議会を通じて、まちと大学の相互繁栄に向けた様々な事業を展開している。また、先述したとおり、『低速電動コミュニティバス「MAYU」』の開発と社会実装をはじめ、「未来創生塾」、「サイエンスドクター事業」、「留学生と連携した英語授業の充実」、「企業との産学官共同研究によるイノベーション促進」など、本市における様々な事業が群馬大学理工学部との連携によって実施されている。

■ 桐生大学、桐生大学短期大学部

本市と包括協定を締結し、まちづくりや防災、保健、福祉など幅広い分野で連携事業を展開している。

■ 西町インターナショナルスクール（東京都港区）

本市出身の貿易商、新井領一郎氏の孫の松方種子氏が創設した、幼小中一貫の学校。幅広い国籍の生徒を集め、少人数制できめ細やかな指導を行うのが特徴で、英語力だけでなくさまざまな体験型授業や、スポーツ、他校との交流を行う。先述のとおり、本市の小中一貫「黒保根学園」は同校と姉妹校提携しており、英語を学ぶ様々な連携事業を実施している。

■ 市内外の高等学校（桐生高校、桐生清桜高校、桐生商業高校、樹徳高校、桐生第一高校、大間々高校（群馬県みどり市）、尾瀬高校（群馬県沼田市））

各高校と連携し、高校生が取組を発表する機会を設けている。先述のSDGs体験・啓発イベント「あつまれSDGs！」においては、高校生が取組についてステージ発表するとともに、ボランティアスタッフとして参加してイベント運営を支えている。また、「アースデイ in 桐生」においても高校生が展示ブースを出展し、それぞれの活動を発表している。

【商工団体・民間企業】

■ 桐生商工会議所

本市と桐生信用金庫との3者で包括協定を締結し、市民生活や産業経済などの幅広い分野でそれぞれの強みを生かした連携を行っている。また、本市を含む産学官金民8団体による創業支援事業者ネットワークの構成機関でもあり、金融支援の相談や創業研修会等を実施している。

■ 桐生信用金庫

上述のとおり、本市及び桐生商工会議所との3者で包括協定を締結しており、SDGsぐんまビジネスプラクティスにて先進事例が紹介されるなど、SDGsの推進に向けた取組を推進している。また、本市を含む産学官金民8団体による創業支援事業者ネットワークの構成機関でもあり、休日創業相談や実践創業塾を実施している。

■ 桐生市新里商工会、桐生市黒保根商工会

本市を含む産学官金民8団体による創業支援事業者ネットワークの構成機関。それぞれ、新里地域、黒保根地域における創業希望者に対するワンストップ相談窓口の役割を担っている。

■ 株式会社桐生再生

本市において唯一、『低速電動コミュニティバス「MAYU」』を所有している（令和4年12月末現在で5台）。本市との連携により、MAYUを使った観光周遊事業を実施するほか、群馬大学理工学部や自治会との連携による、MAYUを使った様々な実証実験にも参画している。

■ 株式会社シンクトゥギャザー

群馬大学理工学部を核とした産学官連携で開発した『低速電動コミュニティバス』を世界で唯一製造・販売している。同バスの製造には自動車部品サプライヤーとして市内製造業

者が多数関わっており、本市発の低速電動コミュニティバスを全国に普及させることで市内製造業の活性化にも寄与している(令和4年12月末時点で国内外を合わせ、22地域で導入され、述べ45台以上の車両販売実績)。同社は、群馬大学理工学部等との連携による低速電動コミュニティバスを使った様々な実証実験への協力や、各種情報提供、新型車両の共同開発などの連携を行っている。

■ 鉄道会社 (JR 東日本、東武鉄道、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道)

本市の観光資源を歩いて巡ってもらうことで、観光振興や地域経済の活性化を図ることを目的に、市内に乗り入れている上記の鉄道4社および本市同様に日本遺産を持つ栃木県足利市との6者の共催により、四鉄道合同ハイキング事業を実施している。

JR 東日本においては、両毛線沿線の本市を含む6市との連携で、着物文化を活かしたまち歩きイベント等を実施している。

東武鉄道においては、両毛地域への観光誘客促進に向け、本市を含む7市との連携で、観光キャラバンやパンフレット作成等の諸活動を実施している。

■ 株式会社 FM 桐生

「桐生市からのお知らせ」という番組の放送委託を行っているほか、同社の放送波を利用して運用している「緊急告知 FM ラジオ (防災ラジオ)」の放送に係る業務を委託している。また、グリーンスローモビリティの普及促進に係る産学官民が連携した取組について、シンポジウム等を動画とラジオにて特別ライブ中継するなど、情報発信面で連携している。

■ 光ネット株式会社

本市並びに群馬県太田市、栃木県足利市を放送地域とするケーブルテレビ局。SDGs 体験・啓発イベント「あつまれ SDGs！」や春の環境イベント「アースデイ in 桐生」、「本市制作の SDGs 啓発動画」など、本市の SDGs 普及啓発に係る取組を放送しており、情報発信面で連携している。

【民間団体】

■ 一般社団法人きりゅう市民活動推進ネットワーク

同法人は、地域 ESD 拠点として認定を受けており、これまでも本市と連携した SDGs 体験・啓発イベント「あつまれ SDGs！」や、市民一人ひとりが毎日取り組む SDGs100 日チャレンジ事業スタンプラリー、カードゲームイベントを開催するなど、SDGs の市民への普及に向けた活動に取り組んでいる。

■ 一般社団法人ぐんま資源エネルギー循環推進協会

市内企業の(株)ミツバ環境ソリューションが母体となっており、群馬県内の産業界を中心に SDGs に対する理解を深め、会員間での情報共有と共通理解を補完し、SDGs の普及に寄与することを目的に設立された「SDGs ぐんま連絡会議」の事務局を務めている。会員向けに SDGs の普及に関する情報提供や、会員団体の取組事例の紹介などを発信しているほか、群馬県と連携して、県内の企業経営者に向け、SDGs を経営戦略に取り入れ、持続可

能な経営転換を目指す研修を実施している。

■ 一般社団法人桐生市観光物産協会

桐生市観光情報センター「シルクル桐生」を拠点とした観光情報発信や物産販売業務等を、同協会が雇用した地域おこし協力隊と連携して実施しており、桐生市の魅力を広く発信している。

■ NPO 法人北関東産官学研究会

北関東地域における学術及び技術の交流や向上を図り、研究ニーズに基づく産学官共同研究の支援等による地域産業の振興と大学の教育研究の活性化を目的として活動しており、市内企業が抱える技術的な課題の相談役や共同研究の橋渡し役として貢献している。また、本市を含む産学官金民8団体による創業支援事業者ネットワークの構成機関でもある。

■ NPO 法人キッズバレイ

本市を含む産学官金民8団体による創業支援事業者ネットワークの構成機関であり、ワーキングスペースの運営や、主に女性を対象とした在宅ワーク支援、子育てと起業の両立の支援等を実施している。

また、子育て支援にも注力しており、さまざまなプロが“市民先生”となり、子どもに楽しい体験プログラムを提供する「きりゅうアフタースクール事業」や、地域でおもちゃをシェアする「キッズハウス事業」、0～5歳の子どもの親がグループの中で互いの体験や不安を話しあうことによって、子育てのスキルを高め自信を取り戻していくための「NP(Nobody's Perfect)プログラム」、シングルママのための情報交換の場「ままのWAステーション」などの多彩な事業を展開しているほか、市内唯一の屋内遊戯施設「キノピーランド」の運営委託先でもある。

■ 桐生市医師会

健診受診率向上に向けて、本市と連携しながら受診勧奨などの協力を得ている。

【その他】

■ 「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある」推進協議会

前述のとおり、本市を含む産学官13団体で構成し、産学官連携の促進及びまちと大学の相互繁栄に向けた様々な事業を実施している。

■ アースデイ in 桐生実行委員会

大学、自然保護活動団体、民間企業など、各界から有志が集まり実行委員会を形成し、春の環境イベント「アースデイ in 桐生」を本市と共催している。地球環境とSDGsの関わり、私たちができる取組などについて、展示や体験、スタンプラリーを通じて分かりやすく学べる機会を創出している。

■ 公益財団法人桐生地域地場産業振興センター

本市を含む産学官金民8団体による創業支援事業者ネットワークの構成機関であり、インキュベーションオフィスを拠点とした創業支援等を実施しているほか、本市の伝統産業であ

る繊維産業の振興を図るために、新製品開発研究や情報提供、相談業務、人材育成等の各種事業を実施している。

2. 国内の自治体

■ 群馬県

2021年度にSDGs未来都市に選定され、本市との連携のもとで、三側面をつなぐ統合的取組として、「官民共創コミュニティ」の育成を掲げており、市民を交えながら、SDGsの普及促進など幅広い分野で、桐生地域全体での課題の解決に取り組んでいる。「官民共創コミュニティ」の中で市民との議論で生まれた「子どもから大人までSDGsを楽しく理解できる」アイデアの1つを実現する取組として、「SDGs17色の“ひもかわうどん”を作るワークショップ」を本市と共催するなどの取組も行っている。



SDGsホイールを再現した
17色のひもかわうどん

■ 群馬県みどり市

群馬県の桐生地域は、本市とみどり市で構成され、経済圏を同じくするほか、行政運営において共同事業を実施するなど、協力関係にある。今後も、引き続き、SDGsの推進を含め、様々な形で協力・連携していく。

また、他業種・同業種交流や大手企業との商談を通じ、新たなビジネスや商品改良、人材マッチングなどのチャンスを生み出す「ビジネスマッチングイベント」や、自転車の活用を中心に据えて、赤城山地域の自然環境、食文化、観光資源等を広く周知するとともに、交流人口の増加を図る「赤城山広域連携サイクルツーリズム事業(地方創生推進交付金活用)」を共同実施している。

■ 群馬県前橋市

前述の「赤城山広域連携サイクルツーリズム事業」を共同実施している。

■ 群馬県渋川市

前述の「赤城山広域連携サイクルツーリズム事業」を共同実施している。

■ 群馬県伊勢崎市

前述の「ビジネスマッチングイベント」を共催している。

■ 群馬県太田市

前述の「ビジネスマッチングイベント」を共催している。

■ 群馬県館林市

前述の「ビジネスマッチングイベント」を共催している。また、日本遺産を持つ本市、館林市、栃木県足利市の3市で「日本遺産両毛3市連携共同宣言」を締結しており、日本遺産を活かした観光まちづくりやイベント等を共同実施している。

■ 栃木県足利市

本市に隣接し、本市同様に日本遺産を持つ自治体として、鉄道会社4社と連携したハイキング事業を共催している。また、前述のとおり「日本遺産両毛3市連携共同宣言」に基づいた取組を共同実施している。

■ 両毛広域都市圏総合整備推進協議会（群馬県みどり市、太田市、館林市、邑楽町、大泉町、千代田町、明和町、板倉町、栃木県足利市、佐野市）

群馬・栃木両県にまたがる両毛地域の本市を含む11市町で組織。両毛地域のグルメや魅力を多くの人に知ってもらうため、11市町をめぐる「りょうもうグルメスタンプラリー」を毎年開催している。

3. 海外の主体

■ 国際親善都市（アメリカ合衆国ジョージア州コロンバス市、イタリア共和国ピエラ市）

都市間交流を行っている海外の都市とSDGsの推進に関しても連携を図っていく。

■ 留学生

群馬大学には多くの海外留学生在籍しているが、そのうち6割以上が本市にキャンパスを置く理工学部及び大学院理工学府に在籍している。本市は同大の留学生支援サークル（同大公認組織で指導教員が在籍）と在籍者の母国への情報発信について連携活動を行っており、留学生を通して世界各国に本市の取組を発信していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■ 桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)の構築【モデル事業関連】**詳細後掲**

SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組む多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームとなる「桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)」を新たに構築し、SDGsの情報発信や官民共創を促し、地域課題の解決を図る。

■ SDGs 金融制度の構築

市内の金融機関と連携するなどし、特にSDGsに資する取組を推進している市内企業が資金調達を進めやすくなるように、SDGs金融制度を構築する。

■ 桐生市 SDGs パートナー制度を創設【モデル事業関連】

SDGs推進に対する取組を実施している、または実施する予定の市内企業や市民団体を、桐生市SDGsパートナーとして登録し、市ホームページ等での情報発信や表彰を行うことで、SDGs推進の機運を高め、市内企業や市民団体等の好事例の横展開を図る。

■ **市民参加型啓発イベントの開催【モデル事業関連】** **詳細後掲**

市民団体や民間企業、市内の高等学校や大学などの若者と連携し、市民に対して取組を情報発信できる場として、SDGs に関する取組や事例などを一同に発表できるイベントを通じて市民への浸透を図るなど、市民一人ひとりが SDGs に共感し、連携し、取組を深化し、効果を高める仕掛けを実施する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

スローモビリティ、スローライフ、スロートーリズムの先進地へ

～価値観を転換する「ゆっくりズムのまちづくり」で、楽しく暮らせる未来社会への挑戦～

(課題・目標設定)

本市では少子高齢化が進み、基幹産業の雇用吸収力低下などの要因による若年層を中心とした人口流出も続いており、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。住民が疎らになることで人と人の距離が遠くなり、また、まちの活力が低下することで、住民の幸福感も低下していくものと考えられ、大きな問題と捉えている。

一方で、本市は、歴史、文化、自然、まちづくりなどの側面において多くの特徴を有しているほか、群馬大学理工学部を中心に地元企業や行政などが産学官連携で開発したグリーンスローモビリティなどの次世代モビリティが地域に溶け込んでいる。

本モデル事業では、これらの地域資源とも言える特徴を生かしながら、速さや効率を追い求める従来の価値観ではなく、“ゆっくり”であることを心地よく感じ、平穏な心と身体で過ごす中に楽しさや幸福を見出す価値観への転換を促す。価値観転換により、無理や我慢をするのではなく、楽しみながら人にも地球にもやさしいライフスタイルを実施する行動変容を促し、そうした生活環境の中で自在に働くことができる「ゆっくりズムのまちづくり」を進めることで、市民のQOLを向上させながら一人ひとりが自発的にSDGsに貢献していく持続可能な未来社会の実現を目指す。

ゴール 2	ターゲット 2.3
ゴール 3	ターゲット 3.4、3.8
ゴール 4	ターゲット 4.4、4.7
ゴール 7	ターゲット 7.2
ゴール 8	ターゲット 8.1、8.2、8.3、8.9
ゴール 9	ターゲット 9.3
ゴール 11	ターゲット 11.2
ゴール 12	ターゲット 12.2
ゴール 13	ターゲット 13.3
ゴール 17	ターゲット 17.16、17.17

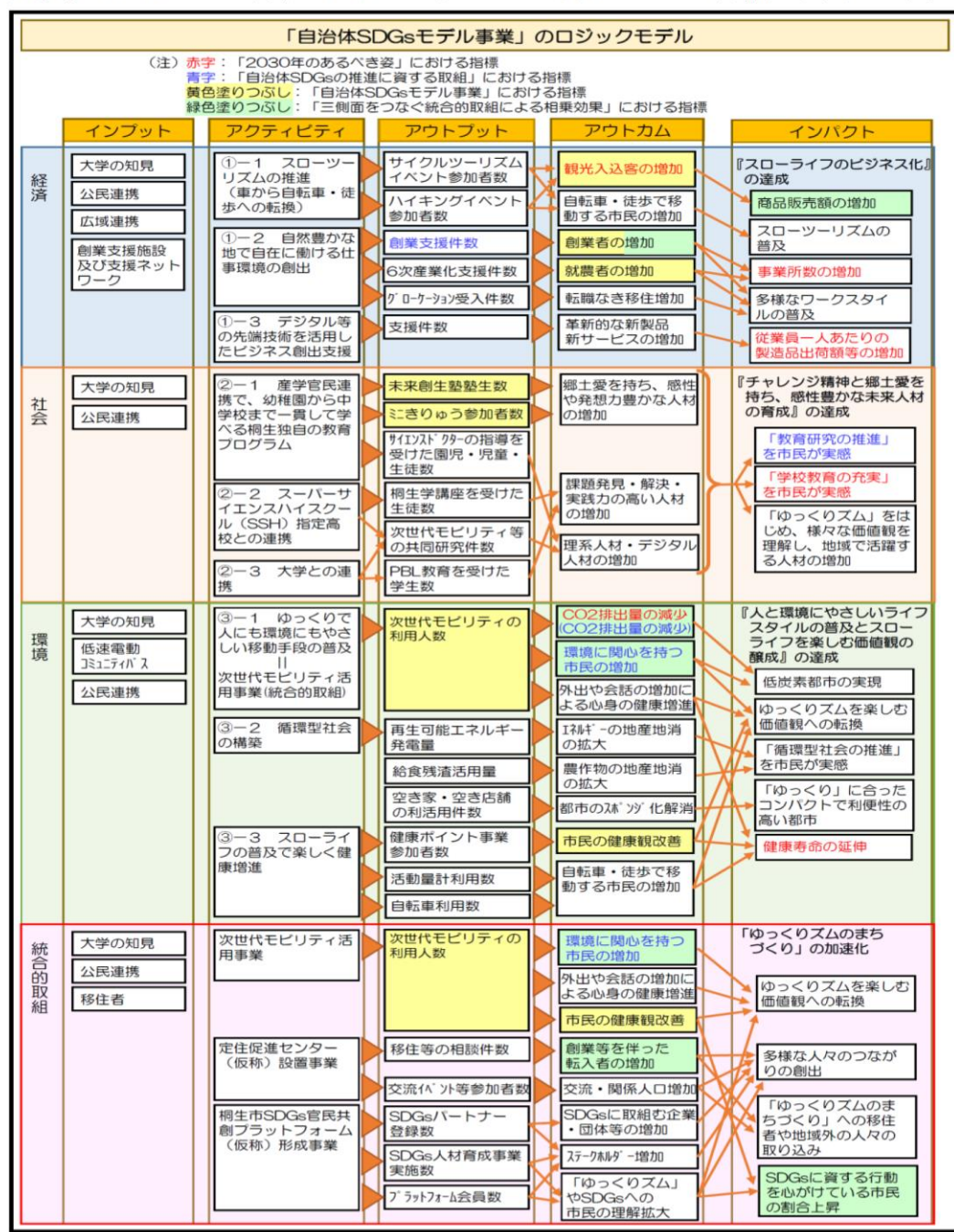


(取組概要)※150文字

ゆっくりと心地よい時間の中で人々がふれあう社会を理想とし、次世代モビリティ等を活用した環境にやさしいライフスタイルやスローライフ、スロートーリズムの普及等を通じて市民の価値観転換を促すと共に、新たなコミュニティやビジネス、人材を育む機会を創出することで、市民が幸福に楽しく暮らせる未来社会を創る。

(ロジックモデル及びインパクト評価)

自治体 SDGs モデル事業におけるロジックモデル及びインパクト評価を下図に示す。



インパクト評価	
計画	様々なステークホルダーとの連携によって共通意識の醸成を図りながら、ロジックモデルに従い、「ゆっくりスムのまちづくり」を進めるため、価値観転換の象徴的な存在である、次世代モビリティ利用のはじめとした、経済、社会、環境面でバランスの取れたKPIの達成を目指す。 測定にあたっては、各種調査・統計に基づく実績値を用いるほか、市民アンケートなども活用する。
実行	事業実施にあたっては、定量的な実績把握に加え、群馬大学やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定高校などとも連携する中で、利用者アンケートを取得するなどし、幅広い意見の入手を図りながら推進する。
分析	入手したデータに加え、モデル事業で取組む「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム（仮称）形成事業」において、日本工営（株）と連携し、自治体全体としてのSDGsの取組状況を診断・可視化可能なツールを用い、全体としての達成状況を分析する。
活用報告	成果指標や可視化された診断成果については、ステークホルダーと情報共有を図り、併せて、不足部分の達成方法の検討を図りながら、次年度以降の事業推進の改善につなげていく。

（全体計画への効果）







上の図に示すとおり、「三側面をつなぐ統合的取組」が「自治体 SDGs モデル事業＝ゆっくりズムのまちづくり」を加速化するための社会装置並びにプラットフォームとして機能し、三側面の相乗効果ももたらすことが期待できる。

また、「自治体 SDGs の推進に資する取組全体のロジックモデル(11 ページ)」及び「自治体 SDGs モデル事業のロジックモデル(30 ページ)」が示すように、前者のロジックモデルの中に、「2030 年のあるべき姿」、「自治体 SDGs の推進に資する取組」、「自治体 SDGs モデル事業」、及び「三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果」の4項目で設定した全指標が含まれており、互いに関係して波及効果をもたらすことが分かる。すなわち、「自治体 SDGs モデル事業」の指標を達成していくことで、同時に「自治体 SDGs の推進に資する取組全体」の指標の達成にも好影響を及ぼし、「2030 年のあるべき姿」を実現する原動力になると言える。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3 4.4	指標: 創業者創出数	
	現在(2021年): 62人	2025年: 70人
 8.1 8.2 8.3	指標: 観光入込客数	
	現在(2022年): 2,185千人	2025年: 3,031千人
	指標: 新規就農者数	
 8.9 9.3	現在(2021年): 7人	2025年: 9人
	 9	

【課題】スローライフのビジネス化

これまでのビジネスは、経済的な豊かさを追い求めるあまり、効率やスピードを優先して常に時間に追われてきた。それは移動においても同様である。しかし、早く移動することや、大量生産・大量消費を行うことは、エネルギーを無駄に消費してしまう。時間にとられず、自然とも調和しながらゆったりした時間の流れを楽しみ、環境や命も大切にす『スローライフのビジネス化』を促進することで、地域活性化につなげる。

①-1 スローツーリズムの推進（車から自転車・徒歩への転換）

■ 赤城山広域連携サイクルツーリズム事業【地方創生推進交付金事業】

赤城山周辺自治体4都市（前橋市、桐生市、渋川市、みどり市）や地域連携DMO（観光地域づくり法人）である（公財）前橋観光コンベンション協会が連携し、赤城山周辺の観光資源を活かした周遊観光に取り組む。サイクリング事業では、地域の特産品等を味わいながら赤城山周遊 100km超を走行する「サイクリングイベント」、赤城山周遊ルート沿線の様々な地点や魅力あるスポットを訪れてもらうための「スマートフォンを利用した電子クーポン型式によるセルフグルメライド事業」などの取組を通じて、観光消費の増大、地域経済の活性化はもとより、楽しみながら自転車に乗るきっかけを生み出すほか、自転車利用による健康づくり、赤城山や麓の環境保護に対する理解など幅広い分野での効果を創出する。

■ 市内鉄道4社と連携したハイキング事業

市内に乗り入れている鉄道4社（JR 東日本、東武鉄道、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鉄道）及び近隣都市（足利市）と連携して、鉄道とハイキングを組み合わせた『四鉄道合同ハイキング』としてスタンプラリーなどを実施する。桐生市の歴史的な町並みや日本遺産など人気スポットを巡ってもらうことで、楽しみながら歩くきっかけを生み出すほか、県内や首都圏からの観光誘客による交流人口の増加並びに観光消費の拡大による地域経済の活性化を図る。

①-2 自然豊かな地で自在に働ける仕事環境の創出

■ 創業者創出事業

本市では、様々な起業家が全国的な知名度を持つ企業を創業しており、チャレンジ精神を持つ人が集まっている。それらの熱意あふれる人々を支援し、思い描いた仕事を実現できる「創業のまち桐生」をつくる。

市内7つの創業支援機関（地場産業振興センター、桐生商工会議所、NPO法人北関東産官学研究会、NPO法人キッズバレイ、新里商工会、黒保根商工会、桐生信用金庫）との連携のもとで、創業支援の拠点施設である「インキュベーションオフィス」及び「コワーキングスペース」の活用を中心に、それぞれの機関の得意分野を生かしながら、創業塾や創業セミナー、在宅ワーク支援、子育てと起業の両立の支援、資金調達支援、専門家による経営相談等の様々な創業支援や創業後の事業者の支援を行い、創業希望者のニーズや働く環境に応じた市内での起業を促進する。

■ 空き店舗活用型新店舗開設・創業促進事業

商店街等と連携しながら、市内の空き店舗を活用した新店舗開設や事業所開設を支援



桐生市創業支援拠点「東武桐生本町ビル」
（1F：コワーキングスペース、
2～3F：インキュベーションオフィス）

し、空き店舗の再生・利活用を促進するとともに、インキュベーションオフィスを卒業した事業者の市内定着率増加にもつなげる。

■ GROWCATION(グローケーション)事業

NPO 法人キッズバレイが主体となり、「まちと自然が近い」という本市の環境を生かし、「働く」「学ぶ」「遊ぶ」という側面から感性を育てていく親子ワーケーションを『GROWCATION』と名付けて実施する。本市の特色である織物や農業を中心に、地元のプロが「市民先生」となり、親子が成長できる体験コンテンツを軸とし、3泊4日から1週間程度の滞在型プランを提供する。滞在中は、親子で安心して体験し、テレワークが行えるよう、保育士や専門スタッフによるサポートも実施することで、子どもが安心・安全にかけがえのない体験をして成長しながら、親も共に成長し自在に働ける環境を整備する。

■ 農業における働く環境の拡大

農工商連携などによる6次産業化や農産物のブランド化の支援を進めるとともに、各種補助事業を活用し、担い手への農地集積の推進及び経営規模の拡大と所得の安定を目指すなど、農業分野においても働く環境の拡大を目指す。

①-3 デジタル等の先端技術を活用したビジネス創出の支援

■ 新技術・新製品開発支援

群馬県と連携し、地域課題の解決や地域特色を生かしたものづくりやサービス等に係る新技術・新製品等の開発にチャレンジする事業者を支援する。特に、デジタル技術によりビジネスモデルを変革し、新たな事業展開を図ろうとする事業者を重点的に支援する。

■ 産学官共同研究支援及び技術相談

NPO 法人北関東産官学研究会や群馬大学理工学部と連携して、地域事業者のニーズに応じて、デジタル技術をはじめとした先端技術を活用した産学官共同研究の支援や技術相談を進めることで、イノベーションの促進を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4.7	17.16	指標: 未来創生塾の塾生数	2025年:
	17.17	現在(2022年): 261人	定員を維持
			指標: ミニきりゆう参加者数

	現在(2022年): 553人	2025年: 600人
--	--------------------	----------------

【課題】チャレンジ精神と郷土愛を持ち、感性豊かな未来人材の育成

「ゆっくりズムのまちづくり」の推進にあたっては、様々な価値観を理解し、チャレンジ精神と郷土愛を持つ、感性豊かな次世代の人材の育成が必要である。本市では、多様な主体との連携のもとで、地域の将来を担う人材を育成する。

②-1 産学官民連携で、幼稚園から中学校まで一貫して学べる桐生独自の教育プログラム

■ 未来創生塾

主に小学生とその保護者を対象として、群馬大学理工学部を中心に産学官民が連携し、桐生の歴史や文化、自然環境を活用した桐生発の特別教育プログラム。子どもに発見の喜びと感動を与えて感性を育み、地元を誇りを持ち、世界をリードする人材の育成と、100年先の楽しい低炭素未来社会の構築を視野に入れ、地域内での実践的なSTEAM教育(※)として実施する。

※STEAM教育・・・Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の5つの分野を統合する教育手法



未来創生塾の取組一例
1.タケノコ掘り、2.日本遺産講座、
3.群馬大学理工学部の学生と実験

・基礎編(小学校を対象に授業の一環として実施)

株式会社桐生再生の協力による低速電動コミュニティバス「MAYU」を使った授業や 群馬大学理工学部の協力による理科の実験などを実施。

・応用編(小学生とその保護者から希望者を募り入塾してもらい、休日に活動)

文化、歴史、産業、自然、工学、芸術、海外研修、国際交流、社会、福祉など様々な分野での特別カリキュラムを実施し、親子の感性を高める。

また、カリキュラムの一環として、「日本遺産講座」を実施し、講座を受講した塾生を本市がジュニアアンバサダーに認定し、ジュニアアンバサダーによる観光案内事業も実施する。

■ サイエンスドクター事業

群馬大学大学院理工学部の学生を「サイエンスドクター」として幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に派遣して、通常授業だけでは実施できない実験や、最先端のテクノロジーに触れる学習を提供することで、理科授業を充実させる。子どもに理科への興味を深めてもらい学力の向上を図るとともに、世の中を支え便利にしている理工学の分野についても興味を深めてもらい、未来を支える卓越した理系人材や科学技術者の輩出につなげる。

いずれの派遣先においても、サイエンスドクターによる理科の特別授業やロボットのプログラミング体験を行うほか、中学生に対しては、より高度な実験や、サイエンスドクターが大学での自身の研究テーマについて中学生に紹介する「サイエンスフェスタ」を実施する。

■ 子どもがつくるまち『ミニきりゅう』

ドイツのミュンヘン発祥の「ミニミュンヘン」をモデルとした、子どもたちが楽しく社会の仕組みを学ぶプログラム「こどものまち」の桐生市版を開催する。

小学生を対象とし、仕事を選ぶ、働く、給料を得る、納税する、消費するといった一連の社会活動を経験するほか、まちのルールなどを子どもが話し合い決定する「子ども会議」を開催する。子ども会議では、市長選挙を行い、まちの方針とルールを決め、皆で歌う市歌を作り発表するほか、まちの名物も子どもたちが考え、製作・販売・消費する。また、ミニきりゅう市役所が様々な地域課題の解決策を考えることで、子どもの豊かな発想力を引き出す。

開催にあたっては、多数の地元企業と連携し、子どもたちの仕事体験や子どもたちが考えるオリジナル商品開発の協力をいただく。



②-2 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定高校との連携

■ 市職員による出前授業「桐生学講座」

市内に立地する県立桐生高等学校は「よりよい社会を創り出す人材の育成」をテーマにSSH指定校となっており、同校と、課題発見・解決力を育成する取組で連携していく。課題発見・テーマ設定のために、「桐生学講座」と題し、「人口減少対策」や「環境先進都市」、「観光」、「日本遺産」、「高齢者福祉」、「都市計画」、「自然」、「産学官連携」などさまざまな分野での本市の取組について市職員が同校で授業を行い、高校生の研究に役立てる。

■ 次世代モビリティ等の共同研究

桐生高校 SSH では群馬大学理工学部とも連携し、(株)桐生再生の協力も得て、『低速電動コミュニティバス「MAYU」』などを題材とした環境教育を行う。群馬大学理工学部を中心に自治会や本市が連携して進めている「交通空白地域での地域住民主体による持続可能なMAYUの運行手法の開発」に関する社会実証事業に、MAYUを研究テーマに設定した高校生グループにも参画してもらい、高齢者へのアンケート取得及び分析やモデル地区でのフィールド調査のほか、MAYUの利便性向上のためのGPSと連動したシステムの開発、防災分野での活用など、高校生の自由な発想をまちづくりに生かしていく。

②-3 大学との連携

■ PBL (Project/Problem Based Learning) 教育の導入

群馬大学理工学部との連携により、学生を地域で育てる新しい教育プログラムである「PBL 教育」を必修科目として企業等の協力を得ながら地域に導入する。学生が実際に社会と連携して、民間企業などに入り込みながら、主体的に地域や企業の問題を発見し解決法を提案する。学生の問題発見・解決力を養い社会で活躍できる人材を育成するのはもとより、地域や地元企業を知り、地元への思いを醸成し、卒業後も地元に関わり続ける人材の育成を目指す。また、企業側としても大学との接点が増え、従前の産学官連携による技術開発以外の分野でも大学の知見の活用を促進する。

「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある」推進協議会の下に「PBL 教育推進分科会」を設置し、実施に必要な研究活動や関係者を集めた連絡会議を開催するなどして、PBL 教育を継続的に推進していけるよう、群馬大学理工学部を支援する。






■ 次世代モビリティ等の共同研究

群馬大学理工学部を中心とした産学官連携で開発した『低速電動コミュニティバス「MAYU」』は、地域住民がいきいきと前向きな気持ちで「低炭素社会を実現」するための象徴としての側面のほか、市内企業が多数関わって製造していることによる「地域産業活性化」や地域住民の足として利用することによる「利便性の高い交通の実現」、観光客向けの乗り物として運行することによる「観光業活性化」など、様々な可能性を持っており、MAYU を社会実装するためのさまざまな実証事業を産学官が連携しながら、今後も進めていく。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI		
 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標: 次世代モビリティ利用人数		
	 住み続けられる まちづくりを	11.2	現在(2021年):	2025年:
			1,364人	6,500人
 つくる責任 つかう責任	12.2			
 気候変動に 具体的な対策を	13.3			
 すべての人に 健康と福祉を	3.4	指標: 市民の健康観		
	3.8	現在(2021年):	2025年:	
		82.9%	91.2%	

【課題】人と環境にやさしいライフスタイルの普及とスローライフを楽しむ価値観の醸成

群馬県は、女性及び65歳以上の高齢者の免許保有率が共に全国1位(出典「警察庁運転免許統計(2016)」)であり、1世帯あたりの自動車保有台数は2.1台(出典「自動車検査登録情報協会調査(2021)」)と、家庭で複数台の自家用車を保有するのが当たり前になっている。また、「自家用車にお金をかけたい人」の割合は全国1位(出典「自動車検査登録情報協会調査(2021)」)、「公共交通の分担率」は2.8%(鉄道2.5%、バス0.3%)と低く、年間を通して一度も鉄道・バスを利用しない県民は約60%(出典「群馬県交通まちづくり戦略(2018)」)である。各データが示すように、群馬県は極度に自家用車に依存した車社会であり、徒歩数分のコンビニに行くにも車を使うのが当たり前となっている。

こうした従来の車社会から脱却し、「速く」「便利」という考え方から、「ゆっくり」「環境に負荷をかけない」「不便を楽しむ」ライフスタイルに向けた価値観の醸成により、持続可能な都市を目指す。

③-1 ゆっくりで人にも環境にもやさしい移動手段の普及

■ 次世代モビリティ活用事業【統合的取組関係】 詳細後掲

本市では、群馬大学理工学部と連携し、2016年度から、全国に先駆け、公道での自動運転実証実験を行うなど、モビリティ分野の先端技術を活用した地域交通の課題解決に向けて取り組んできた。

また、群馬大学理工学部を中心に、産学官が連携して開発した『低速電動コミュニティバス「MAYU」』は、最高時速19kmでまちなかや観光地などを運行し、公共交通を補完する役割を果たしており、「グリーンスローモビリティ」という新しい分野が確立し、全国に普及する先駆けとなった。

MAYUはEVでありCO2を排出しないことに加え、低速のため電力の消費量が少ない。また、MAYUは座席の配置が横向きの対面ベンチシート式で会話が自然に発生しやすい距離感の配置になっている。群馬大学理工学部等との連携による社会実験では、家で引き籠る恐れがある高齢者・単身世帯者の会話を増やし、街に出かけるきっかけづくりになるなどのデータが得られており、心身の健康増進にも効果が期待できる。

さらに、群馬大学は、MAYUをベースに、運転席を持たない完全無人型の自動運転車両を開発中であり、これらの車両は市民が最新技



自動運転の公道実証実験



複数の車両を連動させた「自動運転モビリティネットワーク」構築の実証実験



低速電動コミュニティバス MAYU

術に触れ、生活利便性の向上に加え、未来社会に向けて楽しみながら環境負荷の低減に取り組むことに寄与できる。

2011年の車両開発以降、10年以上に亘り産学官が連携して社会実装に取り組み続けてきたことが功を奏し、MAYUは地域に溶け込み、市民から愛される存在となっており、近年では、地域住民が「自分たちのバス」と捉え、行政が提供するのではなく地域主体で運行しようという機運も醸成されつつある。

【効果の一例】

- ①2015～2016年、高齢者が多く公共交通空白地帯にもなっている地区でMAYUを試験運行したところ、地域住民から「外出や会話の機会が増えた」との声が得られ、運行最終日には住民が駆け付け、「MAYUありがとう」という横断幕を掲げ、終了を惜しんだ。
- ②走行中のMAYUを見かけると子どもが手を振るようになり、ピンク色のMAYUを見た日は「いいこと」があるという都市伝説が小学生の間で広まった。
- ③2020年度に文部科学省DESIGN-i事業「次世代モビリティの導入による持続可能な地方都市モデルの構築」に、本市と群馬大学が共同で採択され、あらゆる主体を巻き込んで、次世代モビリティ(MAYU、一人乗り超小型EV及び更に小型の一人乗り自動運転パーソナルEV(ムービングチェア)の三種の車両)を使った地域課題解決と全国への普及モデル構築に取り組んだ。その結果、モデル地域とした中山間地区の梅田地域において、社会福祉協議会と地域住民が自主的に「次世代モビリティ協議部会」を立ち上げ、地域の運行主体形成に向けて道筋を模索し、住民が自ら「運転体験会」や「自分たちでMAYUを運転して買物や花見ツアーに行く」企画を立ち上げた。事業終了後の現在も「青空マルシェ」や「自主企画ツアー」などの取組が継続中。

産学官の連携により、今後もMAYUの定期運行や、その他の1人乗りパーソナルEV車両などの多様な次世代モビリティの活用を図りながら、低炭素社会の実現を目指す。

③-2 循環型社会の構築

■ 発電事業

山間地の水流を活用した小水力発電や、公共施設の屋根を活用した発電事業を通じ、エネルギーの地産地消を目指す。

■ 給食残渣活用事業

民間事業者と連携し、学校給食の残渣を肥料化し、その肥料を使用して栽培された農作物を学校給食の食材として仕入れて、学校給食で提供していくことで地産地消の推進と学校給食における市内産の農作物の利用拡大を推進する。

■ 空き家・空き店舗の再生・利活用促進等

商店街等と連携しながら、市内の空き店舗を活用した新店舗開設や事業所開設を支援し、空き店舗の再生・利活用を促進する。

また、不動産業者と連携した「空き家バンク」の運営や、空き家の利活用に対する補助事

業などを実施し、空き家の再生・利活用も促進する。さらに、群馬県では古民家の利活用に向け、官民で組織する古民家再生・活用事業「コミンカコナイカ」を2023年度に立ち上げ、その地域版の第一弾として「桐生・みどりコミンカコナイカ」が設立された。こうした県の動きとも連携し、古民家の再生・利活用を促進していく。

③-3 スローライフの普及で楽しく健康増進

■ SDGs 健康ポイント事業

参加者が健康診査受診後に、無理なく毎日続けられそうな食事や運動に関する自身の目標を決め、目標を実行できた日は「100点チャレンジカード」に1点が貯まり、100点になったらチャレンジ成功となって、インセンティブとして市内の登録店舗で使えるお得な「サービス券」を受け取ることができる事業を実施する。

実施にあたっては、2022年11月から導入した電子地域通貨「桐ペイ(キリペイ)」でインセンティブを受け取れる仕組みを構築し、幅広い世代が日常生活の中で楽しくSDGs推進と健康づくりに取り組めるようにする。

■ ウォーキング・ランニングの促進

希望者への活動量計の貸与や、ウォーキング教室を開催するなどして「歩くことによる健康づくりの習慣」を身に着けることを促進する。また、幼児から高齢者、スポーツ選手まで幅広い市民が参加する「桐生市堀マラソン大会」を開催する。

■ 自転車利用の促進

観光客及び市民に対して、駅構内などの主要拠点で電動アシスト自転車を無料で貸し出すとともに、新たに電動アシスト自転車を購入する市民には、購入金額の一部を補助することで、車移動からの転換を促す。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「ゆっくりズムのまちづくり」を加速化する社会装置導入及びプラットフォーム形成事業

(取組概要)※150文字

本市発のグリーンスローモビリティを象徴として活用しながら、「ゆっくりズムのまちづくり」を加速化する環境整備及び、人と人をつなぐ仕組み作りを行う。ゆっくりした中で市民が外出や交流を楽しみ、地域の魅力に気づき、良いアイデアを生み、まちの賑わいに繋げていくことで、真に楽しく暮らせる心地よい桐生を構築する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「ゆっくりズムのまちづくり」を進めるための社会装置として、単に目的地まで移動するだけの手段では無く、モビリティを通じて人と人がつながり、移動することそのものも楽しむことができるモビリティである『低速電動コミュニティバス「MAYU」』を活用しながら、人々が楽しく外出できる仕組みを構築することで、自家用車に依存し、コミュニティも希薄化している現在のライフスタイルからの人々の意識転換を図る。

また、もう一つの社会装置として、人を呼び込み、交流やまちの賑わいを創出するために、官民連携の伴走型サポートによる『定住促進センター(仮称)』を新たに設置する。同センターは、移住・定住施策としごと施策を一体的に展開して相乗効果を発揮させようとするものであり、本市の課題となっている移住・定住を促進するのに加え、店舗開業者・創業者・就農者を増加させることによる「しごと」や「まちの賑わい」を創出し、ひいては更なる交流・関係人口及び移住・定住者の増加につなげ、好循環を生み出す。市内の若者の定住や転出した若者のUターンも促していくために、桐生暮らしの魅力などを伝えたり、人々の交流を生み出したようなイベントやワークショップの開催により、本市の魅力を知り、つながることで、郷土愛を育んでいく。

さらに、『桐生市SDGs官民共創プラットフォーム(仮称)』を構築し、多様なステークホルダーを巻き込みながら、SDGs推進の機運の醸成と「ゆっくりズムのまちづくり」のための鍵となる人材の育成のほか、企業や市民団体等の好事例の横展開を図るなどし、オール桐生で2030年のあるべき姿を実現していく体制をつくる。

以上のように、地域課題の解決に向けて、人々の「意識転換」を図るとともに、「人づくり」、「しごとづくり」、「まちの賑わい創出」、「郷土愛醸成」、「コミュニティづくり」等の効果が見込める事業を展開することで、三側面の相乗効果を生み出していく。

(実施事業)

①人々が楽しく外出できる移動手段の確保

■ 次世代モビリティ活用事業【自治体SDGsモデル事業補助金充当事業】

人口減少社会が到来する中、その影響を強く受ける本市のような地方都市においては、従来の路線バスだけで点在する集落に移動手段を提供する方式は困難になっていく。

そうした問題を解決し、「ゆっくりズムのまちづくり」の象徴的存在として、本市発祥のグリーンスローモビリティである『低速電動コミュニティバス「MAYU」』を市中心部に本格導入する。既存の路線バスによる幹線ルートは維持し、それに接続して路線バスを補完する形で、市の中心拠点の鉄道駅や、病院、商業施設、観光施設、後述の「定住促進センター(仮

称)」などをつなぐことで、利便性と回遊性を向上させる。人にも環境にも優しい本市発のグリーンスローモビリティを活用しながら、外出やコミュニケーションの機会増加による「心身の健康増進」や、「環境負荷の低減」、「商業や観光業の活性化」、及び「移動に関する社会課題」の同時解決を図る。

また、MAYU を移動手段としてのみ活用するのではなく、車両を活用した移動販売や小さなマルシェなどの実施も推進していく。

さらには、群馬大学が地元企業と開発中で令和 5 年度にはナンバーを取得し、公道での実証運行開始を予定している「運転席の無い無人化した自動運転レベル 4 対応の新型グリーンスローモビリティ」や、同じく群馬大学が研究している「ドローン」、先述した 2020 年度文部科学省 DESIGN-i 事業で社会実験を行った「超小型 EV」及び「自動運転パーソナル EV (ムービングチェア)」など、多様なモビリティを活用した実証実験等にも積極的に挑戦していくことで、都市機能誘導区域とその周辺の更なる回遊性の向上とまちなかの賑わい創出を図っていく。

なお、次世代モビリティ活用のイメージ図は 31 ページ【全体計画への効果】にて前掲した図のとおり。

②人を呼び込み、交流やまちの賑わいを創出

■ 定住促進センター(仮称)設置事業【地方創生推進交付金事業】

特に若年層の移住・定住・交流を促進するため、店舗開業・起業・就農希望者をメインターゲットとして、仕事・住宅・子育て・暮らしなど移住に関わる相談を一元的に対応するワンストップ窓口を市中心部に新たに設置するとともに、それらの情報を効果的に発信する。

窓口には、まちで活躍している移住経験者を移住コーディネーターとして配置し、移住希望者の伴走役として、行政窓口のほか、自治会、商店街、建築業者、金融機関など、地域の人や団体につなぐことで、移住や起業に関する不安を取り除き、移住の意向を高める。

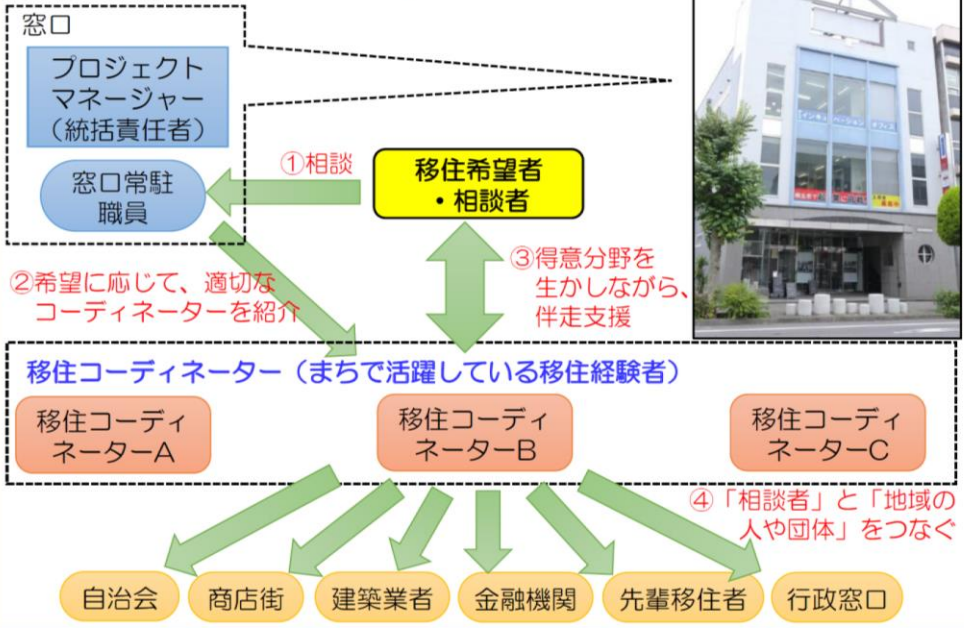
また、本市の様々な移住・定住支援策について分野横断的にまとめ、行政以外の分野における市内の様々な地域資源や魅力などの情報も合わせ、移住・定住に特化したポータルサイトを開設し、桐生暮らしの魅力を伝える様々なコンテンツで効果的な情報発信を行うとともに、雑誌など移住者向けの各種メディアに積極的に広告を掲載し、市民を始め、移住關心層や移住検討層へ広くアプローチする。

さらに、将来的な移住者になり得る交流人口及び関係人口の拡大を図るため、桐生暮らしの魅力を伝えるイベントなどを開催する。また、市内の若者の定住及び転出した若者の Uターンを促すため、桐生暮らしの魅力を伝えたり、人々の交流を生み出したりするようなイベントやワークショップなどを開催する。

定住促進センター（仮称）

- ◎市中心部に立地する本市の創業支援拠点「東武桐生本町ビル」内に設置
- ◎既に設置されている「インキュベーションオフィス」及び「コワーキングスペース」とも連携しながら、「移住・定住施策」と「しごと施策」を一体的に展開

ワンストップ窓口運営事業



ワンストップ情報発信事業

- ◎移住・定住に関する様々な支援策を分野横断的にまとめたポータルサイト作成・管理
- ◎移住者向けの各種メディアに広告を掲載し、移住関心層・検討層にアプローチ

イベント等開催事業

- ◎桐生暮らしの魅力を伝えるイベント開催等により、交流人口及び関係人口を拡大
- ◎郷土愛を育むイベント等により、市内の若者の定住や転出した若者のUターンも促す
 - ・桐生暮らしの魅力発信
 - ・桐生の魅力を体験するワークショップ
 - ・先輩移住者との交流イベント
 - ・まちづくり団体と連携したイベント
 - など

③あらゆる主体をつなぐプラットフォーム構築

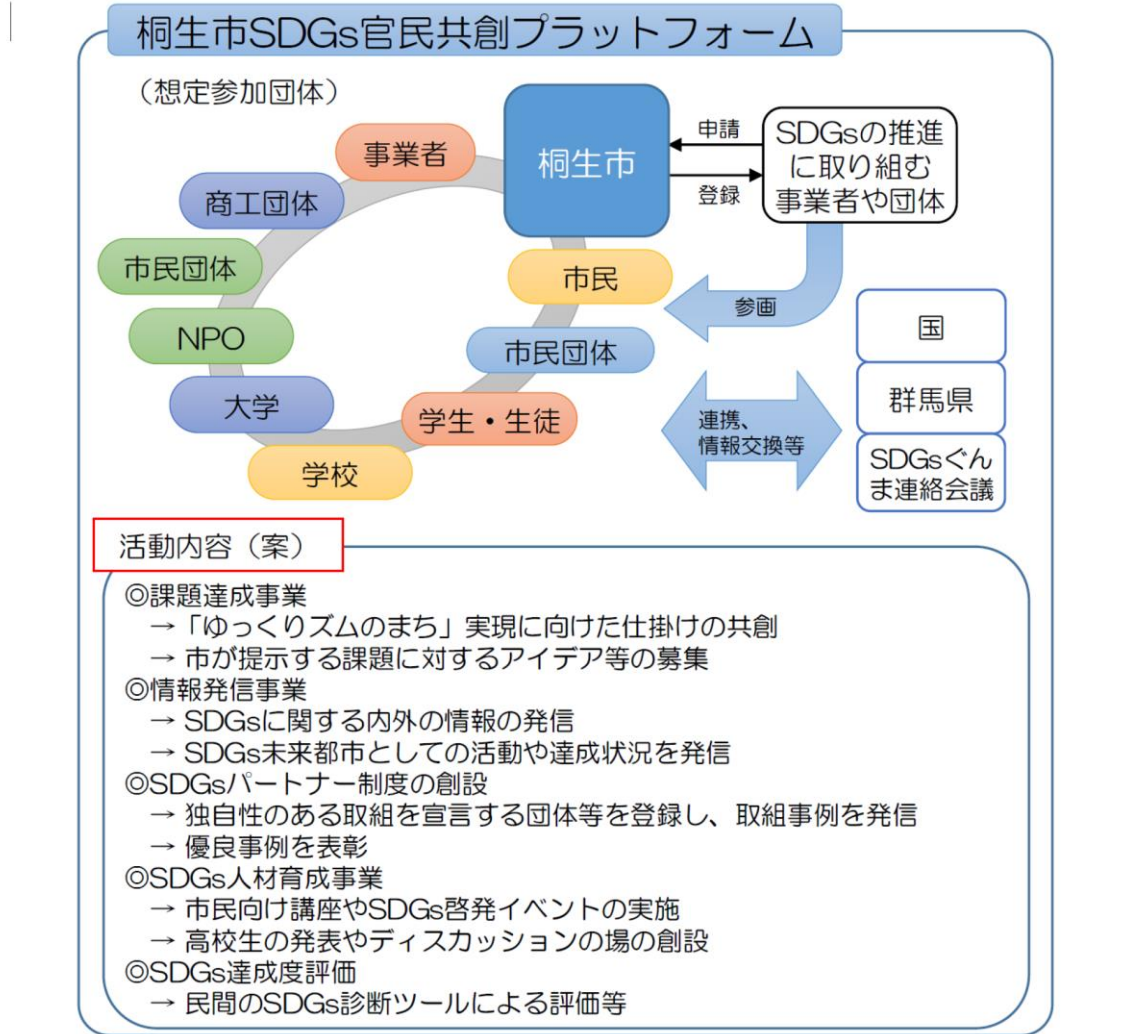
■ 桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)形成事業【自治体SDGsモデル事業補助金充当事業】

本市全体の SDGs 推進の気運向上をはじめ、あらゆるステークホルダーやその活動の見える化による交流・連携を通じた新たな取組の創出などを目指し、事業者、金融機関、大学、学校、NPO、市民団体など、SDGs を共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームとなる『桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)』を新たに構築する。

プラットフォームを通じて、「ゆっくりズムのまちづくり」に向けた仕掛けの共創や、市が提

示す課題への解決策を募集する事業、SDGs 推進の機運の醸成と「ゆっくりズムのまちづくり」のための鍵となる人材の育成などの取組を展開し、あらゆる主体と協働しながら、2030年のあるべき姿の実現を目指していく。

なお、事業推進にあたっては、日本工営(株)と連携し、自治体全体としてのSDGsの取組状況を診断・可視化可能なツールを用いて、効果・成果の把握や達成度の評価などをステークホルダーと共有化することで全体適正化を図る。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 次世代モビリティ利用による CO2 排出削減量	
現在(2022年):	2025年:
514kg	2,450kg

次世代モビリティの普及と、ゆとりを持った仕事のスタイルやライフスタイルの実現により、過剰なエネルギーの消費が抑えられ、CO2 の削減につながることを期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市民1人当たりの商品販売額	
現在(2016年): 119万円	2025年: 120万円

環境負荷の小さい次世代モビリティを通じて住民が楽しく外出でき、観光客が移動時間を楽しむことができる仕掛けを用意するとともに、関係人口や定住者の増加を図ることで、来街者による消費行動が増加するなど、市内経済にプラスの影響をもたらすことが期待できる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 転入者数	
現在(2021年): 2,412人	2025年: 4,200人

「ゆっくりズム」の価値観に光を当て、追求するものであり、事業を通じて観光客の増加や、他地域との交流機会の増加が期待できる。また、新たなライフスタイルを実現する魅力ある仕事環境の提案は、コロナ禍を契機に、大企業が少なかったとしても、豊かな自然の中で整備された仕事環境等で働きたいと考える層などが増えていることから、本市への「転職なき移住」も含め、これらの若者や子育て世代の移住・定住・活躍の増加につながることを期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 創業者創出数	
現在(2021年): 62人	2025年: 70人

定住促進センターの活動により、創業を伴う移住者の増加を図るとともに、「ゆっくりズムのまちづくり」の象徴的存在である本市発のグリーンスローモビリティをまちに普及させ、それらを生きた教材としても活用しながら、様々な価値観や社会の仕組みを理解し、チャレンジ精神と郷土愛を持つ感性豊かな人材を育成することで、次世代を担う若者による既存ビ

ビジネス改善や魅力ある新ビジネスの創出が期待できる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：環境に関心がある市民の割合	
現在（2021年）： 75%	2025年： 調査の都度向上

次世代モビリティの普及や新たな移動手段の提案、公民が連携した市民への啓発活動の推進、次世代の人材育成等により、ゆっくりとしたライフスタイルの定着を推し進め、市民が変化を実感することにより、環境への関心が高まり、行動変容につながることを期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：SDGsに資する行動を心がけている市民の割合	
現在（2022年）： 調査中	2025年： 80%

環境にも人にもやさしいゆっくりとしたライフスタイルを楽しみながら追求していこうとする本提案は、市民が容易に参加しやすいものである。また、イベントやワークショップなども定期的に実施し、発信し続けることで、SDGsに関心を寄せ、SDGsに資する様々な取組を実際の行動に移す市民が増加することが期待できる。

また、本市が目指す姿は、ゆっくりとした環境の中で暮らしながら働きたいと考える層を引き付けるものであり、若者や子育て世代の移住・定住・活躍の増加につながることを期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
群馬大学理工学部	<ul style="list-style-type: none"> 次世代モビリティの導入及び研究開発や「ゆっくりずまのまちづくり」に向けた各事業の立案・参画など、全体を通じての専門的の知見の提供。 未来創生塾、サイエンスドクター事業、PBL教育および先進技術を活用した産学官共同研究によるビジネス創出の取組を共同実施。

群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	グリーンスローモビリティや自動運転などの多様な次世代モビリティに関する専門的な知見や技術の提供。
「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある」推進協議会	本市との連携で、群馬大学理工学部を核とした各事業を推進。
一般社団法人きりゅう市民活動推進ネットワーク	SDGs 体験・啓発イベントや、市民向け SDGs 連続講座等を共催。
(株)桐生再生	低速電動コミュニティバス「MAYU」を所有する市内企業。次世代モビリティ活用事業において、MAYUの運行を担う。
(株)シンクトゥギャザー	低速電動コミュニティバス「MAYU」を製造する市内企業。自動運転レベル4対応完全無人型の新型グリーンスローモビリティ開発などで連携。
桐生市社会福祉協議会	高齢者の地域コミュニティ活性化に低速電動コミュニティバスを活用
NPO 法人北関東産官学研究会	産学官共同研究等を促進し、SDGs を産業振興につなげる橋渡し役。
公益財団法人桐生地域地場産業振興センター	インキュベーションオフィスを拠点とした創業支援を実施。
NPO 法人キッズバレイ	<ul style="list-style-type: none"> ・コワーキングスペースの運営 ・女性や子育て世代向けの創業支援を実施。 ・グローケーション事業を実施。
桐生商工会議所 桐生市新里商工会 桐生市黒保根商工会	企業連携の窓口。
市内金融機関	SDGs 金融及び ESG 投資を促進。
鉄道会社 (JR 東日本、東武鉄道、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道)	ハイキング事業を共同実施。
みどり市 前橋市 渋川市 (公財)前橋観光コンベンション協会	広域連携サイクルツーリズム事業(地方創生推進交付金事業)を共同実施。
アースデイ in 桐生実行委員会	地球環境と SDGs の関わりについて学ぶイベントを共催。

市内外の高等学校 (桐生高校、桐生清桜高校、桐生商業高校、樹徳高校、桐生第一高校、大間々高校(みどり市)、尾瀬高校(沼田市))	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフとして SDGs 体験イベントや環境イベントの運営を補助するほか、自らも出展者として個々の取組内容を発表。 ・桐生高校においては、SSH 指定高校として「桐生学講座」を実施するほか、次世代モビリティ等の共同研究を実施。
市内外の企業(多数)	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来創生塾」におけるカリキュラムへの協力。 ・「ミニきりゅう」でのオリジナル商品開発に協力。 ・「PBL 教育」で大学生の企業実習受入に協力。
ミニきりゅう実行委員会	「ミニきりゅう」を共同実施。
群馬県	デジタル技術を活用した新技術・新製品等の開発にチャレンジする事業者を本市と共同で支援。
報道機関	情報発信面で連携。
全ての市民	「ゆっくりズムのまちづくり」のためには、市民一人ひとりが現在の価値観から意識を転換し、行動変容を起こすことが不可欠であり、ステークホルダーで無いものは一人もいないと言える。

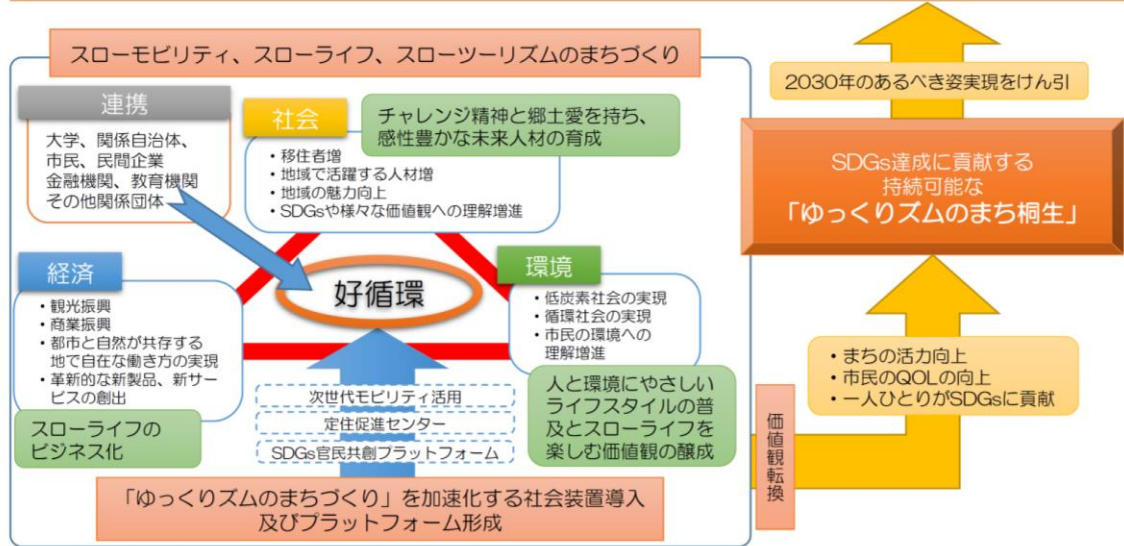
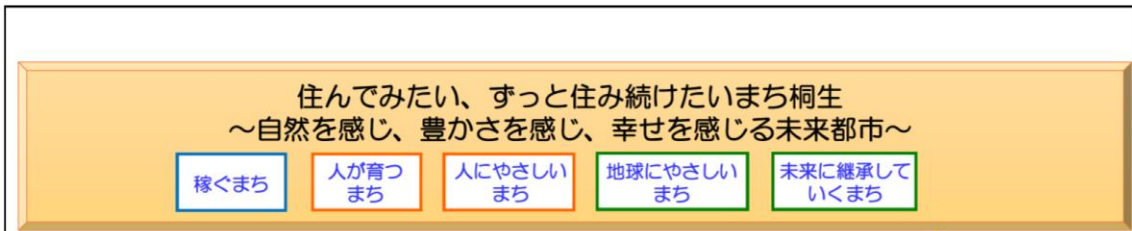
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

自治体 SDGs モデル事業の各事業は、「ゆっくりズムのまちづくり」を経済・社会・環境の各側面で進めていくことを通じて「2030 年のあるべき姿」を達成するのはもとより、さらにその 100 年先、200 年先も市民が幸福を感じながら、誇りをもって生活していくために必要な5つの要素(「稼ぐまち」、「人が育つまち」、「人にやさしいまち」、「地球にやさしいまち」、「未来に継承していくまち」)に直結する。

また、多様な「次世代モビリティ」を核とした時代の一步先を行くまちの基盤と、「定住促進センター(仮称)」、そして「桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)」が有機的に結びつき機能することで、「ゆっくりズムのまちづくり」が加速化するだけでなく、都内を中心に市外の人々を惹きつけ、交流人口や関係人口、移住者が飛躍的に増加し、ひいては、今まで歯止めがかからなかった少子高齢化や人口減少の抑制にも好影響を及ぼすことが期待できる。

この事業スキームにより、現在想定しているステークホルダーのみならず、新たなステークホルダーが次々と現れ、関わりたいと思う人が集い、つながり、そして持続可能なまちを実現する大きな力へと発展し、経済・社会・環境の三側面における地域課題解決の自律的な好循環につなげていく。



(将来的な自走に向けた取組)

本市全域でSDGsに対する取組を推進するため、「桐生市SDGsパートナー登録制度」を設け、地元企業等とともにSDGsの普及啓発を図るとともに、「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム(仮称)」を形成することで、官民が共創する中で、地域課題の解決や事業マッチング、情報交換などが図られる仕組みを形成する。

また、金融機関との連携により、SDGs金融及びESG投資を促進するほか、「ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」については、安易に他の自治体との返礼品競争に走らず、寄附者とのつながりや本市に対する心を大切にしており、感謝の思いを込めたお礼状や、寄附金が何に貢献しているのかが分かるような情報発信により、将来的にも継続して本市とつながり続け、寄附をしてもらえるような関係性を保つ取組を続ける。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

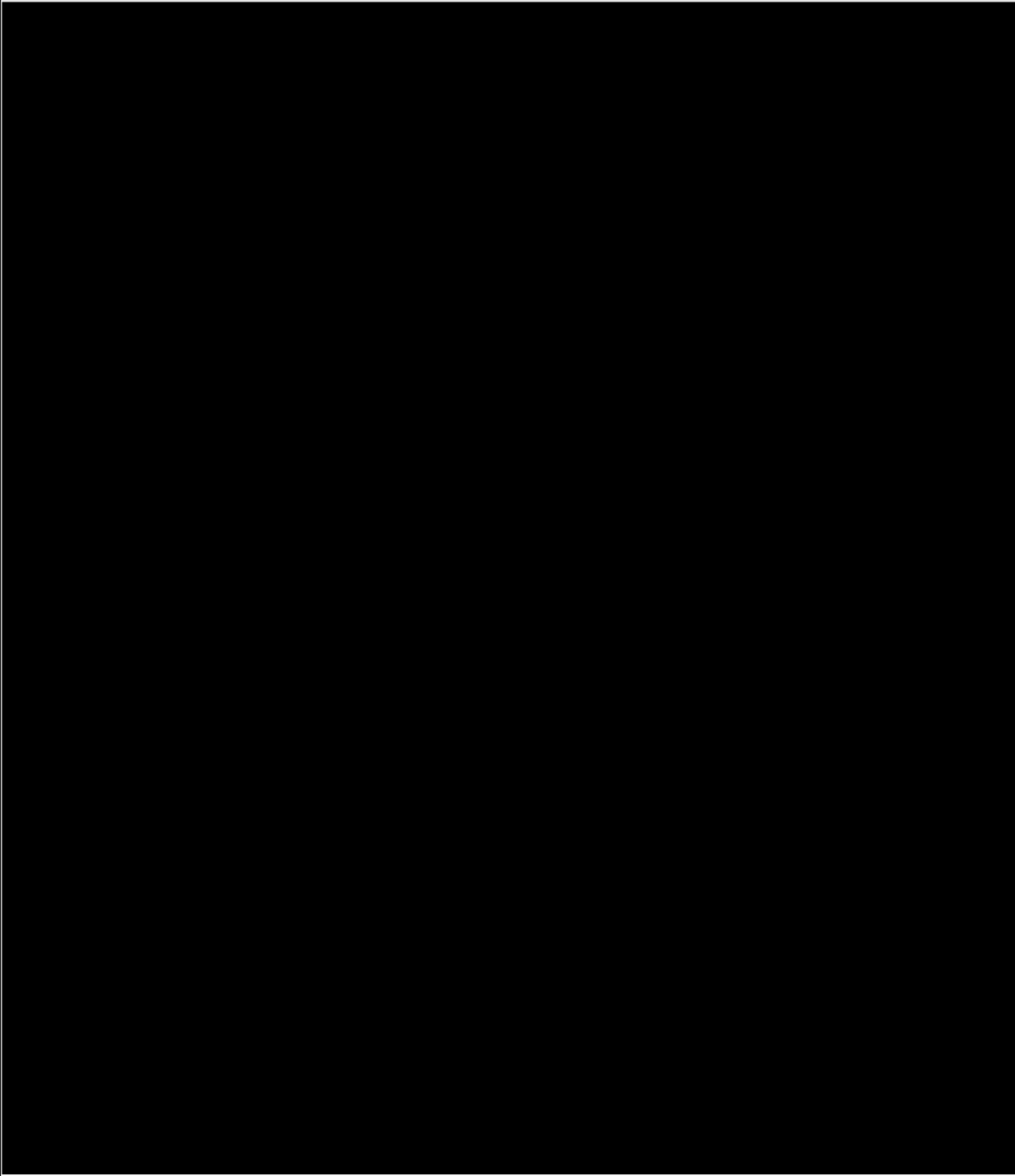
(他の地域への普及展開性)

本モデルでは、速さや効率を追い求める従来の価値観ではなく“ゆっくり”であることを心地よく感じ、平穏な心と身体で過ごす中に楽しさや幸福を見出す価値観で、人にも環境にもやさしいライフスタイルの実現を目指しながら、経済、社会、環境の三側面での好循環を図り、住民のQOLを向上させ、持続可能な未来社会の実現を目指すものである。

高度成長期から長らく続いてきた大量消費、高速移動の時代を見直し、全国的に人口が減少し衰退する地域が増加する現代においても持続可能な社会をつくりあげていくため

に、モノの考え方に変化が必要となっている中、本事業の推進を通じた地域活性化の試みは、少子高齢化、人口減少などの本市と同様の課題を抱える全国の地方自治体の新たなモデルケースとなりうる。

(7) 資金スキーム



(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	◎次世代モビリティ活用事業			
統合	◎定住促進センター(仮称)設置事業			
統合	◎桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)形成事業			
経済	①-1 スローツーリズム推進			
経済	①-2 自然豊かな地で自在に働ける仕事環境の創出			
経済	①-3 デジタル技術を活用したビジネス創出支援			

社会	②-1 産学官民連携で、幼稚園から中学校まで一貫して学べる桐生独自の教育プログラム	
社会	②-2 SSH 指定高校との連携	
社会	②-3 大学との連携	
環境	③-2 循環型社会の構築	
環境	③-3 スローライフの普及で楽しく健康増進	


2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: ゆっくりズムのまち 桐生

提案者名: 群馬県桐生市

全体計画の概要:

桐生市が持つ、歴史、文化、自然環境等、多様な地域特性や地域資源、大学などの様々なつながりを活かし、先端技術とゆとりを持ったライフスタイルの融合により、「ゆっくりズムのまちづくり」を進め、地域課題の解決やサステナブルな未来社会の確立を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	奈良時代から続く繊維産業をはじめとしたモノづくりのまちとして栄えてきたが、人口減少や少子高齢化の影響から、地域活力の低下が懸念されている。	あらゆる人が力を合わせ、自然を感じ、豊かさを感じ、幸せを感じることができ、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち桐生」をつくりあげ、SDGsの達成にもつなげていく。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	 <ul style="list-style-type: none"> ①イノベーションや公民連携で地域資源を活かした「稼ぐまち」(8.1、8.2、8.3、8.5、8.9、9.2、9.3) ②豊かな感性を持ち世界にも通用する「人が育つまち」(4.1、4.2、4.3) ③全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまち」(3.4、3.7、3.8、11.3、11.5、11.b、13.1、13.3) ④環境先進都市への挑戦による「地球にやさしいまち」(7.2、11.6、12.2、12.4、12.5、13.3) ⑤自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまち」(4.7、11.3、11.4、14.1、14.3、15.1、17.17) 	
	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
3. 推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ①地域資源のブランド化と収益向上 ②農林業の振興と担い手確保 ③多様な主体との連携による産業振興 ④起業・創業支援 ⑤デジタル技術等によるイノベーション促進 ⑥感性を育む人づくり ⑦世界にはばたく人づくり ⑧健康寿命の延伸 ⑨切れ目のない子育て支援 ⑩安全安心なまちづくり ⑪低炭素都市の実現 ⑫循環型社会の実現 ⑬自然と歴史、文化の継承 	<p>【域内】市広報紙や各種SNSの活用、出前講座の実施、市民団体と連携したイベント開催、「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム」の創設等</p> <p>【域外】市ホームページ、各種SNS、啓発動画配信、桐生ふるさと大使、広域連携等による発信</p> <p>【海外】姉妹友好都市との交流、群馬大学留学生のネットワークを活用した母国への発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や地域活性化は全国共通の課題。 ・中心市街地から中山間地まで、都市部と自然豊かな環境の両方を持つ本市が、自然、文化、歴史その他の地域特性を生かし、官民が共創しながら、すべての人や環境にやさしく生活する新しい価値観を創出することで、地域課題の解決を図るものであり、幅広い地域で普及が可能。
	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>(条例) 持続可能な開発目標(SDGs)を桐生市のまちづくりに生かす条例</p> <p>(計画) 桐生市第六次総合計画 第2期桐生市まち・ひと・しごと総合戦略 桐生市過疎地域持続的発展計画 桐生市都市計画マスタープラン 桐生市男女共同参画計画 など</p>	<p>SDGs推進についての方針立案・決定機関である「桐生市SDGs推進本部(市長を本部長とし、副市長、教育長、全ての部局長で構成)」及び実務執行機関である「桐生市SDGs推進本部幹事会(各部局から選出された課長級で構成)」を設置し、庁内一丸となった体制で推進する。</p>	<p>【域内外】群馬大学、桐生大学、市内外の教育機関、商工団体、桐生信用金庫、鉄道会社、民間企業、報道機関、NPO、医師会など</p> <p>【自治体】群馬県、みどり市、前橋市、渋川市、伊勢崎市、太田市、館林市、足利市など</p> <p>【海外】コロンバス市(アメリカ合衆国ジョージア州)、ピエラ市(イタリア)、群馬大学留学生</p>
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる主体が連携しながらSDGsの推進を図るため、新たに「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム(仮称)」を設置。 ・SDGs金融制度を構築。 ・SDGsに積極的に取り組む企業や団体を登録し、情報発信や表彰を行う「桐生市SDGsパートナー」登録制度を創設。 ・市民団体と連携しながら、市民参加型啓発イベントを開催。 		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: スローモビリティ、スローライフ、スローツーリズムの先進地へ～価値観を転換する「ゆっくりズムのまちづくり」で、楽しく暮らせる未来社会への挑戦～

提案者名: 群馬県桐生市

取組内容の概要:

ゆっくりと心地よい時間の中で人々がふれあう社会を理想像とし、次世代モビリティ等を活用した環境にやさしいライフスタイルやスローライフ、スローツーリズムの普及等を通じて市民の価値観転換を促すと共に、新たなコミュニティやビジネス、人材を育む機会を創出することで、市民が幸福に楽しく暮らせる未来社会を創る。

